

令和7年度（2025年度）

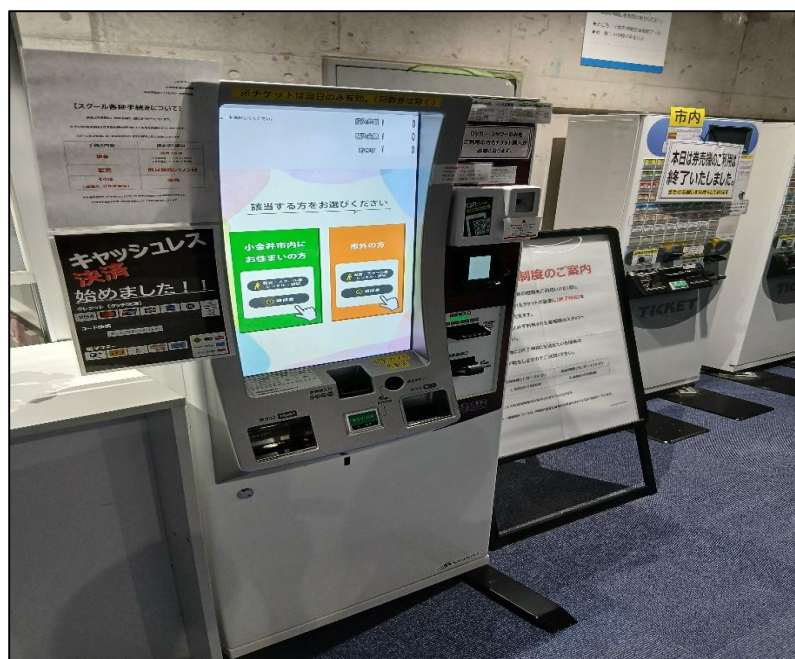
小金井市の財政状況



栗山公園のインクルーシブ遊具



ごみ分別アプリ



総合体育館キャッシュレス決済導入

【小金井市の財政状況】

令和7年度は、限りある全ての行政経営資源の最大限の活用を基本とし、長期的展望に立った計画的かつ持続可能な財政運営を推進するため、第5次小金井市基本構想の将来像の実現に向け、未来につなげるまちづくりに取り組んできました。

子育て環境の充実として、ケアやサポートを必要とする母子に対するアウトリーチ型産後ケア事業及び子どもの行動に対する効果的な声掛けや褒め方を学ぶペアレントトレーニング事業を開始しました。学習環境の整備では、市立小中学校給食費の無償化、教育用タブレット端末の更新及び様々な理由で学校に通いづらい状況にある児童・生徒が登校しやすく、安心して学校生活を送ることができる校内別室指導を実施しました。また、施設の老朽化及び学級数の増加に対応するため、小金井第一小学校校舎改築に向けた埋蔵文化財発掘調査及び緑小学校改修工事を実施しました。駅周辺のまちづくりでは、東小金井駅北口土地区画整理事業を推進するとともに、武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発事業においては、再開発組合が設立され、既存建物解体工事が着工されました。

現在、本市を取り巻く環境は、人口減少社会の進行や公共施設の老朽化、さらには複雑化する社会課題への対応など、極めて厳しい局面に立たされています。こうした時代にあって、将来にわたり市民の皆様が安心して暮らし続けられるまちを維持するためには、行政自らが不断の改革を続け、経営基盤を抜本的に強化していくことが不可欠です。

そのためには、市の財政状況や各種財務諸表等に関する情報を積極的にお示しすることで、市民の皆様のご理解とご協力に基づいた効果的かつ効率的な自治体経営を推進していくことが大切です。

この「小金井市の財政状況」は、グラフや他市との比較等により、できるだけわかりやすくお伝えするものです。

【目次】

1	令和7年度予算の状況	1
2	収支の状況	2
3	歳入の概要	4
4	歳出の概要	
(1)	目的別歳出	7
(2)	性質別歳出	9
(3)	森林環境譲与税の使途	11
(4)	地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳	12
5	主な財政指標	13
6	基金と市債の概要	
(1)	概要	18
(2)	基金の状況	19
(3)	市債の状況	20
7	経常収支比率の推移	24
8	経常収支比率と財政的余裕額	25
9	令和7年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）	26
10	令和7年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）	27
11	令和7年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）	28
12	令和7年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）	29
13	令和7年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）	30
14	市の家計簿	31
15	令和7年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）	32
16	主な事業	35
17	財政用語	52

1 令和7年度予算の状況

令和7年度の行財政運営は、根幹となる市税及び都支出金等は増となりましたが、市債及び特例交付金等が減となったことから歳入総額は前年度決算額を下回りました。歳出総額についても、物件費及び補助費等が増となりましたが、投資的経費及び公債費等が減となったことから、前年度決算額を下回ったものの、財政調整基金の大幅な取り崩しを行いながらの運営となり、厳しい財政状況が続いています。	
近年、世界的に紛争や気候変動による災害が続いており、我が国では少子高齢化による労働力や地域の担い手の減少が懸念されています。この現状をふまえ、令和7年度は気候危機への対策、市政とまちづくりの根幹となる各種計画策定、「みんなでつくるまち」の実現に向けた参加と協働を重要視し、第5次小金井市基本構想の将来像の実現に向けた各種施策と併せて市政運営に取り組んでまいりました。	
■主な補正（一般会計）	
○第1回補正	特別職給料等約1,300万円の増額補正
○第2回補正	定額減税補足給付金2億9,000万円、小金井市商工会特別事業補助金約1億6,300万円、防犯機器等購入緊急補助事業補助金4,000万円、病児保育施設整備事業補助金約2,200万円、保育施設運営事業者事業継続支援金約1,800万円の増額補正
○第3回補正	第一小学校校舎改築等工事約4億1,800万円、教育振興備品約1億9,900万円、防犯機器等購入緊急補助事業補助金約2,800万円の増額補正
○第4回補正	基金積立金（財政調整基金約12億1,700万円、庁舎建設基金約3億200万円、公共施設マネジメント基金約3億円、みどり公園基金約2億9,200万円等）、児童手当約5億1,900万円、産後ケア事業委託料約2,200万円、市立公園体験活動支援委託料約1,000万円の増額補正
○第5回補正	空調設備機器借上料（東センター）約70万円の増額補正
○第6回補正	国・都補助金の返還金約9億7,100万円、保育所運営等委託料約5億700万円、障害児通所給付費約7,700万円、消防事務都委託金約5,900万円、学校施設修繕料約4,800万円、光熱水費約3,000万円
○第7回補正	物価高対応子育て応援手当3億8,500万円、都道134号線用地取得に伴う物件補償費等約1,900万円、議会用音響設備機器類約1,600万円の増額補正
○第8回補正	衆議院議員選挙関連経費約3,900万円の増額補正
○第9回補正	物価高騰対応生活応援給付金6億3,000万円、介護事業所物価高騰対策事業継続支援金約8,200万円、障害福祉事業所等物価高騰対策事業継続支援金約6,500万円の増額補正
○第10回補正	教育用ネットワーク構築委託料約800万円の増額補正、第一小学校校舎改築等関連経費約3,600万円の減額補正
○第11回補正	基金積立金（庁舎建設基金2億円、みどり公園基金約1億2,300万円、環境基金3,000万円）、保育所運営等委託料約2億7,900万円、国・都補助金の返還金約2億3,700万円、職員手当等約1億4,300万円、介護給付費約1億900万円、訓練等給付費約1億900万円の増額補正
	新庁舎・（仮称）新福祉会館建設工事関連経費約1億7,700万円、多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金約1億4,700万円、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料約1億500万円、公共施設LED化事業委託料約6,300万円、児童手当約4,200万円の減額補正

（単位：千円）

令和7年度	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正	第6回補正	第7回補正	第8回補正	第9回補正	第10回補正
一般会計	52,400,000	20,000	613,739	760,597	2,726,246	0	1,811,669	428,821	39,092	904,911	△ 27,170
特別会計	24,067,593	432,175	215,482								
国民健康保険特別会計	11,217,149	131,518	32,620								
介護保険特別会計	9,490,722	240,324	94,364								
後期高齢者医療特別会計	3,359,722	60,333	88,498								
公営企業会計	2,373,348	2,710									
下水道事業会計	2,373,348	2,710	△ 45,269								
合 計	78,840,941	454,885	829,221	760,597	2,726,246	0	1,811,669	428,821	39,092	904,911	△ 27,170

	第11回補正								補正予算額計	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額
一般会計	688,227								7,966,132	249,876	60,616,008
特別会計									647,657		24,715,250
国民健康保険特別会計									164,138		11,381,287
介護保険特別会計									334,688		9,825,410
後期高齢者医療特別会計									148,831		3,508,553
公営企業会計									△ 42,559		2,330,789
下水道事業会計									△ 42,559		2,330,789
合 計	688,227								8,571,230	249,876	87,662,047

※ 繰越事業費繰越財源充当額は、前年度から繰越された事業に対する前年度の予算

※ 下水道事業会計の予算の規模は支出予算の総額

2 収支の状況

1 形式収支

その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、年度内に収入された現金と支出された現金の差額です。

2 実質収支

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求めます。

この実質収支を標準財政規模で除した指標が実質収支比率です。

3 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求めます。3年度以上連続して赤字になるような場合は放漫財政の危険があります。

4 実質単年度収支

これは単年度収支に地方債の繰上償還額と財政調整基金への積立金を加え、積立金取崩額を差し引いたもので、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。

(単位：千円)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 F+G+H-I J	標準財政規模 K	臨時財政対策債 発行可能額 L	実質収支比率※ E/K
令和7年度	59,545,390	56,624,005	2,921,385	282,058	2,639,327	229,810	1,225,406	0	1,316,000	139,216	26,692,496	0	9.9%
令和6年度	59,749,825	57,271,339	2,478,486	68,969	2,409,517	443,477	1,482,475	0	850,000	1,075,952	25,662,107	0	9.4%
令和5年度	53,050,349	51,083,149	1,967,200	1,160	1,966,040	△ 546,575	1,410,587	0	800,000	64,012	25,366,952	0	7.8%
令和4年度	52,997,404	50,469,159	2,528,245	15,630	2,512,615	657,847	930,081	0	1,400,000	187,928	24,192,213	0	10.4%
令和3年度	53,583,172	51,719,510	1,863,662	8,894	1,854,768	32,075	2,480,057	0	400,000	2,112,132	23,914,781	538,781	7.8%
令和2年度	60,259,856	58,406,688	1,853,168	30,475	1,822,693	△ 402,434	1,600,152	0	130,000	1,067,718	23,232,461	0	7.8%
令和元年度	46,998,282	44,760,300	2,237,982	12,855	2,225,127	410,623	1,610,115	0	1,030,000	990,738	22,523,957	0	9.9%
平成30年度	47,375,675	45,561,171	1,814,504	0	1,814,504	△ 650,663	1,410,158	0	984,000	△ 224,505	22,139,864	0	8.2%
平成29年度	42,729,003	40,092,192	2,636,811	171,644	2,465,167	466,484	1,240,085	0	740,000	966,569	22,424,521	0	11.0%
平成28年度	42,321,264	40,218,989	2,102,275	103,592	1,998,683	456,681	1,170,116	0	950,000	676,797	22,589,941	0	8.8%
平成27年度	40,130,381	38,542,206	1,588,175	46,173	1,542,002	20,877	1,150,307	0	500,000	671,184	21,721,553	0	7.1%
平成26年度	37,998,414	36,458,127	1,540,287	19,162	1,521,125	300,261	930,271	0	916,000	314,532	20,884,433	190,392	7.3%
平成25年度	39,216,247	37,988,768	1,227,479	6,615	1,220,864	△ 203,815	1,050,346	0	940,000	△ 93,469	20,833,427	693,989	5.9%
平成24年度	37,912,018	36,487,210	1,424,808	129	1,424,679	221,080	380,423	0	880,000	△ 278,497	20,726,369	633,888	6.9%
平成23年度	42,860,984	41,554,467	1,306,517	102,918	1,203,599	196,769	730,779	0	1,656,000	△ 728,452	20,578,329	891,932	5.8%
平成22年度	39,199,256	38,022,545	1,176,711	169,881	1,006,830	△ 538,235	1,451,456	0	1,050,000	△ 136,779	20,550,976	1,523,020	4.9%

※標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額が含まれます。

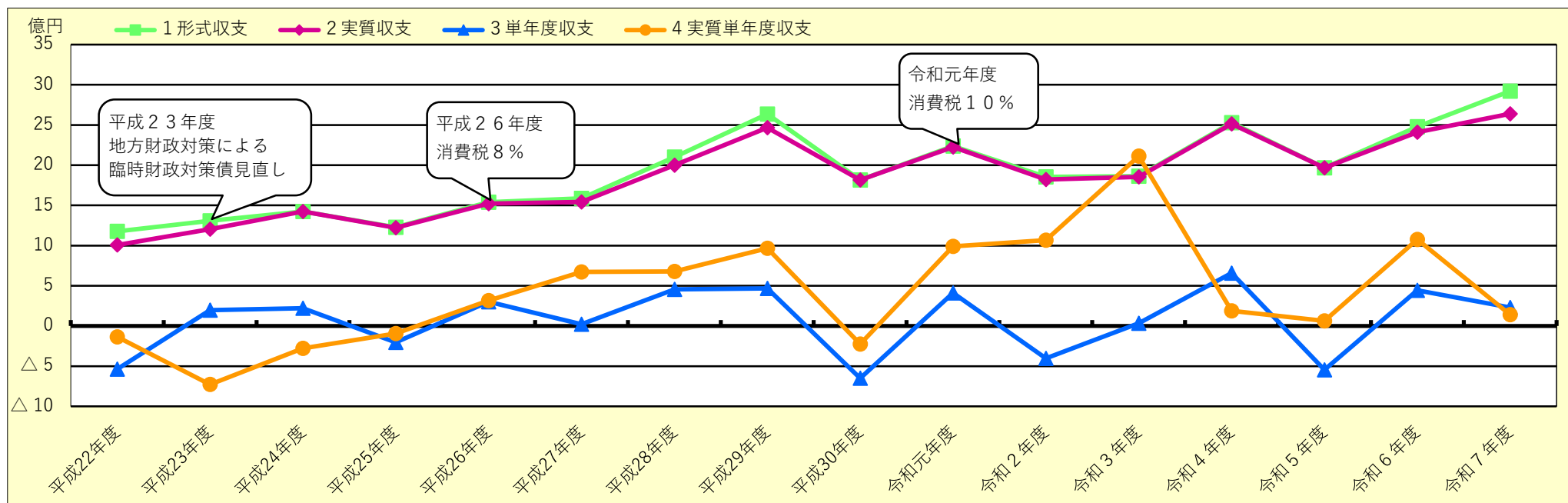
※地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。（普通会計）

令和7年度は、実質収支が約26.4億円、単年度収支が約2.3億円、実質単年度収支が約1.4億円の黒字になりました。しかし、財政調整基金は積立額を取崩額が上回る事となったため、引き続き予断を許さない状況です。

近年、世界的に紛争や気候変動による災害が続いており、我が国では少子高齢化による労働力や地域の担い手の減少が懸念されています。多様な課題を的確に捉え、限りある全ての行政経営資源の最大限の活用を基本とし、持続可能な自治体経営への更なる改善、市民福祉の更なる増進に取り組み、引き続き第5次小金井市基本構想の将来像「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」の実現に向け、未来につなげるまちづくりを進めてまいります。

(単位：千円)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 形式収支	1,176,711	1,306,517	1,424,808	1,227,479	1,540,287	1,588,175	2,102,275	2,636,811	1,814,504	2,237,982	1,853,168	1,863,662	2,528,245	1,967,200	2,478,486	2,921,385
2 実質収支	1,006,830	1,203,599	1,424,679	1,220,864	1,521,125	1,542,002	1,998,683	2,465,167	1,814,504	2,225,127	1,822,693	1,854,768	2,512,615	1,966,040	2,409,517	2,639,327
3 単年度収支	△ 538,235	196,769	221,080	△ 203,815	300,261	20,877	456,681	466,484	△ 650,663	410,623	△ 402,434	32,075	657,847	△ 546,575	443,477	229,810
積 立 金	1,451,456	730,779	380,423	1,050,346	930,271	1,150,307	1,170,116	1,240,085	1,410,158	1,610,115	1,600,152	2,480,057	930,081	1,410,587	1,482,475	1,225,406
積立金取崩額	△ 1,050,000	△ 1,656,000	△ 880,000	△ 940,000	△ 916,000	△ 500,000	△ 950,000	△ 740,000	△ 984,000	△ 1,030,000	△ 130,000	△ 400,000	△ 1,400,000	△ 800,000	△ 850,000	△ 1,316,000
4 実質単年度収支	△ 136,779	△ 728,452	△ 278,497	△ 93,469	314,532	671,184	676,797	966,569	△ 224,505	990,738	1,067,718	2,112,132	187,928	64,012	1,075,952	139,216
財政調整基金残高	2,537,387	1,612,166	1,112,589	1,222,935	1,237,206	1,887,513	2,107,629	2,607,714	3,033,872	3,613,987	5,084,139	7,164,196	6,694,277	7,304,864	7,937,339	7,846,745



※地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。（普通会計）

3 歳入の概要

都支出金は約17.7億円、市税は約13.1億円、繰越金は約5.1億円の増となったものの、市債は約30.4億円、国庫支出金は約7.6億円、地方特例交付金は約6.0億円の減となりました。

都支出金は、公立学校情報機器整備支援事業補助金が約3.3億円の皆増、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金が約3.2億の増となりました。

歳入の根幹である市税は、定額減税の終了、所得の増加等により個人市民税が増、新築家屋の新規課税等により固定資産税が増となりました。

市債は、清掃関連施設整備事業債が約34.1億円、緑小学校校舎改修事業債が約1.0億円の皆減となりました。なお、市債残高は約12.9億円の減となりました。

国庫支出金は、児童手当負担金が約6.9億円、保育所運営費負担金が約4.5億円の増、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が約3.8億円の皆増となりましたが、廃棄物処理施設整備交付金が約17.8億円の皆減、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が約8.2億円の減となりました。

(単位：千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	24,542,496	41.2	23,237,260	38.9	1,305,236	5.6
市 民 税	13,432,757	22.6	12,296,234	20.6	1,136,523	9.2
固 定 資 産 税	8,430,402	14.2	8,295,463	13.9	134,939	1.6
軽 自 動 車 税	81,380	0.1	78,241	0.1	3,139	4.0
市 た ば こ 税	528,331	0.8	526,713	0.9	1,618	0.3
都 市 計 画 税	2,069,626	3.5	2,040,609	3.4	29,017	1.4
2 地 方 譲 与 税	185,328	0.3	182,937	0.3	2,391	1.3
3 利 子 割 交 付 金	123,936	0.2	67,064	0.1	56,872	84.8
4 配 当 割 交 付 金	373,298	0.6	346,581	0.6	26,717	7.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	561,090	1.0	507,404	0.8	53,686	10.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	382,018	0.6	349,949	0.6	32,069	9.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,217,808	5.4	2,979,675	5.0	238,133	8.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	620	0.0	△ 620	△ 100.0
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	52,221	0.1	66,853	0.1	△ 14,632	△ 21.9
10 地 方 特 例 交 付 金	111,588	0.2	713,306	1.2	△ 601,718	△ 84.4
11 地 方 交 付 税	12,486	0.0	12,347	0.0	139	1.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,920	0.0	8,250	0.0	△ 330	△ 4.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	145,260	0.3	288,216	0.5	△ 142,956	△ 49.6
14 使 用 料	465,918	0.8	472,382	0.8	△ 6,464	△ 1.4
14 手 数 料	536,888	0.9	538,844	0.9	△ 1,956	△ 0.4
15 国 庫 支 出 金	11,744,346	19.7	12,502,878	20.9	△ 758,532	△ 6.1
16 都 支 出 金	11,150,118	18.7	9,384,605	15.7	1,765,513	18.8
17 財 産 収 入	63,930	0.1	14,772	0.0	49,158	332.8
18 寄 附 金	409,705	0.7	92,040	0.2	317,665	345.1
19 繰 入 金	1,603,487	2.7	2,002,933	3.4	△ 399,446	△ 19.9
うち財政調整基金繰入金	1,316,000	2.2	850,000	1.4	466,000	54.8
うち職員退職手当基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20 繰 越 金	2,478,486	4.2	1,967,200	3.3	511,286	26.0
21 諸 収 入	819,163	1.4	419,709	0.7	399,454	95.2
22 市 債	557,900	0.9	3,594,000	6.0	△ 3,036,100	△ 84.5
建 設 事 業 債	557,900	0.9	3,594,000	6.0	△ 3,036,100	△ 84.5
臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	59,545,390	100.0	59,749,825	100.0	△ 204,435	△ 0.3

※地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。（普通会計）

地方財政政策と市の主たる歳入の変動

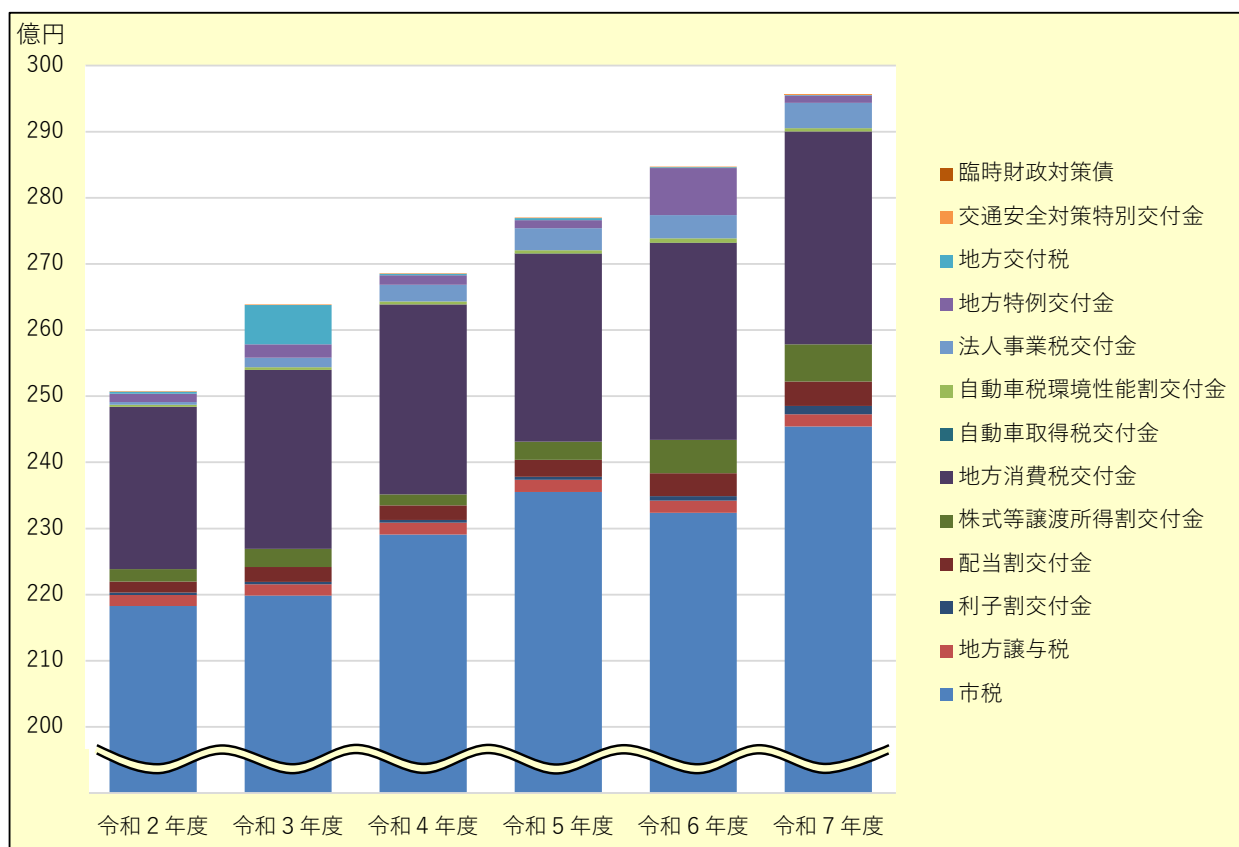
令和7年度は、市税収入は増となったものの、市債や国庫支出金等の減により歳入総額は約595.5億円、前年度と比較して約2.1億円の減となりました。

下記のような経常的に歳入が見込まれる主な一般財源については、市税、地方消費税交付金、利子割交付金等の増により、約10.5億円の増となりました。

主な一般財源の推移

(単位：百万円)

歳入	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市税	21,827	21,986	22,908	23,553	23,237	24,542
地方譲与税	169	172	181	182	183	185
利子割交付金	34	32	41	48	67	124
配当割交付金	165	226	219	256	347	373
株式等譲渡所得割交付金	192	275	168	275	507	561
地方消費税交付金	2,453	2,708	2,869	2,843	2,980	3,218
自動車取得税交付金	0	0	0	1	1	0
自動車税環境性能割交付金	29	38	46	50	67	52
法人事業税交付金	43	147	252	331	350	382
地方特例交付金	124	202	143	125	713	112
地方交付税	31	594	23	30	12	12
交通安全対策特別交付金	9	9	9	8	8	8
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
合計	25,076	26,389	26,859	27,702	28,472	29,569
構成比	41.6%	49.3%	50.6%	52.2%	47.7%	49.7%
増減額	382	1,313	470	843	770	1,097
歳入総額	60,260	53,583	52,997	53,050	59,750	59,545



※地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。（普通会計）

コラム「ふるさと納税」

【ふるさと納税とは】

ふるさと納税は、「生まれ育ったふるさとへの貢献」、「応援したい自治体を自分で選ぶ」ことの出来る制度として、平成20年度に創設されました。地方自治体に寄附をした場合、寄附金額のうち2,000円を除いた全額が、所得税と住民税から控除される制度となっています。

【ふるさと納税による市民税の減収】

しかし、市民の皆さんが、他の自治体にふるさと納税を行うと、**市民税が減収（流出）**となる仕組みとなっています。市民税は、市の歳入の根幹をなすもので、子育て環境の充実や学習環境の整備等、市民サービスに役立てられる貴重な財源です。

減収額は年々増加しており、令和7年度には**約10.0億円**、過去5年間の合計で、**約38.3億円**もの大きな額が減収となっています。市の財政に大きな影響が出ており、このような状態が続けば、市の独自事業の停滞や市民サービスの低下を招く恐れがあります。

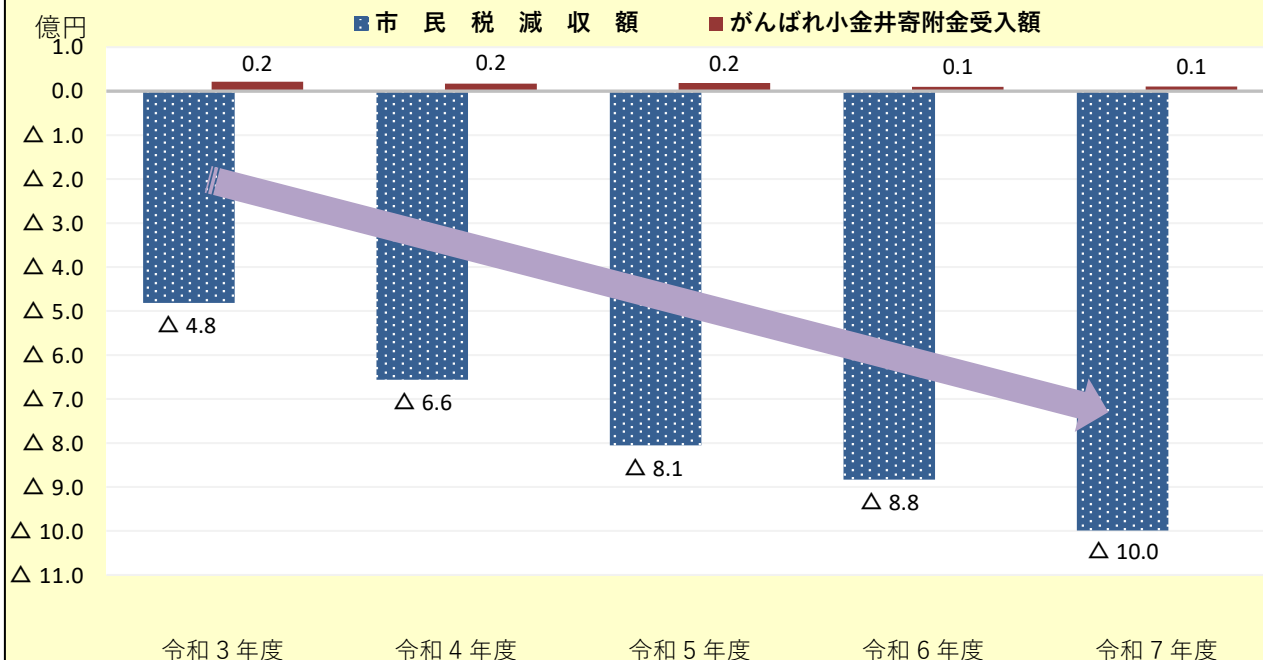
〔がんばれ小金井寄附金HP〕
QRコード



市でも、平成21年度より「がんばれ小金井寄附金（ふるさと納税）」を創設し、民間ポータルサイトを活用する等の取組を進めています。

しかしながら、寄附の受入額よりも減収額の方が大きくなっており、その差は年々増加しています。

寄附の受入額と市民税減収額の推移



(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民税減収額	△ 481,861	△ 656,247	△ 805,376	△ 883,617	△ 998,868
がんばれ小金井寄附金受入額	21,508	17,384	18,633	9,863	10,557

4 歳出の概要

(1) 目的別歳出

衛生費等は減となりましたが、教育費、民生費、土木費、総務費等が増となっています。

衛生費は約56.7億円の減で、清掃関連施設整備工事が約55.5億円、保健センター大規模改修工事が約1.5億円の減等によるものです。

教育費は約16.6億円の増で、教育振興備品が約5.1億円、学校給食費補助金が約3.5億円、総合体育館改修工事が約1.2億円の増等によるものです。

民生費は約11.3億円の増で、児童手当が約7.1億円、物価高対応子育て応援手当が約3.8億円の増等によるものです。

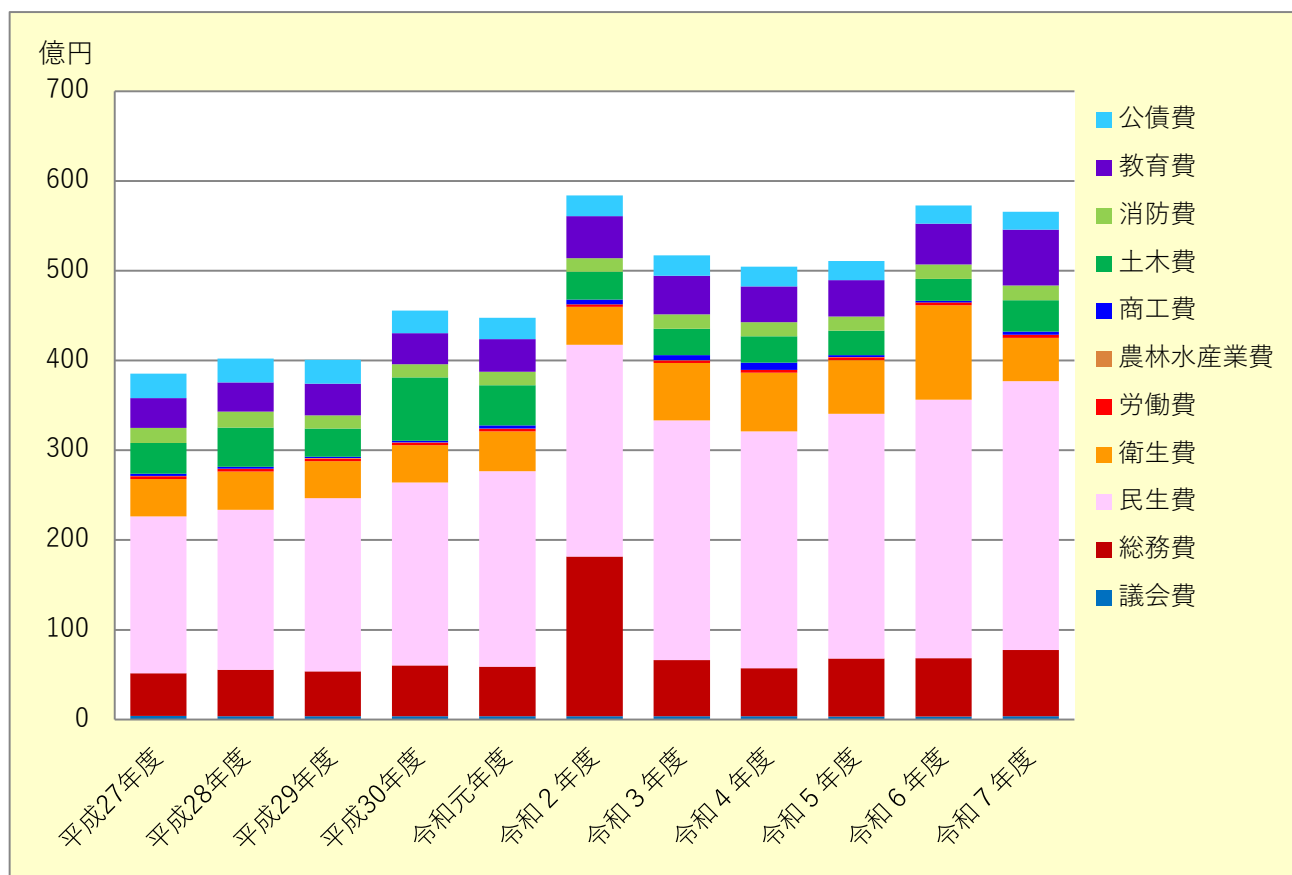
土木費は約10.6億円の増で、みどりと公園基金積立金（積立元金）が約4.1億円、武蔵小金井駅北口駅前東地区第一種市街地再開発事業補助金が約2.2億円、JR中央線高架下自転車保管所整備及び貫井北町自転車保管所解体工事が約1.5億円の増等によるものです。

総務費は約9.1億円の増で、公共施設LED化事業委託料が約3.8億円、庁舎建設基金積立金（積立元金）が3.0億円の増等によるものです。

(単位：千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	366,092	0.6	346,332	0.6	19,760	5.7
2 総務費	7,390,946	13.1	6,482,386	11.3	908,560	14.0
3 民生費	29,952,499	52.9	28,822,925	50.3	1,129,574	3.9
4 衛生費	4,827,821	8.5	10,499,901	18.3	△ 5,672,080	△ 54.0
5 労働費	323,051	0.6	310,353	0.6	12,698	4.1
6 農林水産業費	42,398	0.1	23,141	0.1	19,257	83.2
7 商工費	364,561	0.6	181,964	0.3	182,597	100.3
8 土木費	3,478,921	6.1	2,420,664	4.2	1,058,257	43.7
9 消防費	1,671,475	3.0	1,602,229	2.8	69,246	4.3
10 教育費	6,224,905	11.0	4,561,803	8.0	1,663,102	36.5
11 公債費	1,981,336	3.5	2,019,641	3.5	△ 38,305	△ 1.9
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	56,624,005	100.0	57,271,339	100.0	△ 647,334	△ 1.1

※地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。（普通会計）



(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
議 会 費	392	360	365	364	366	358	360	354	350	346	366
総 務 費	4,773	5,181	5,021	5,673	5,528	17,792	6,261	5,372	6,462	6,482	7,390
民 生 費	17,475	17,830	19,261	20,363	21,778	23,621	26,697	26,386	27,244	28,823	29,953
衛 生 費	4,170	4,247	4,136	4,166	4,420	4,218	6,415	6,544	5,992	10,500	4,828
労 働 費	310	292	282	281	280	261	276	292	306	310	323
農林水産業費	38	49	62	39	35	21	41	21	38	23	42
商 工 費	243	194	146	166	369	516	553	792	203	182	365
土 木 費	3,406	4,390	3,159	7,066	4,481	3,105	2,945	2,938	2,739	2,421	3,479
消 防 費	1,684	1,768	1,470	1,486	1,487	1,514	1,614	1,568	1,575	1,602	1,672
教 育 費	3,310	3,236	3,509	3,453	3,641	4,696	4,276	3,987	4,039	4,562	6,225
公 債 費	2,741	2,672	2,681	2,504	2,375	2,305	2,282	2,215	2,135	2,020	1,981
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	38,542	40,219	40,092	45,561	44,760	58,407	51,720	50,469	51,083	57,271	56,624

※地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。（普通会計）

(2) 性質別歳出

義務的経費は約12.4億円の増で、公債費が減となった一方、人件費、扶助費が増となったことによるものです。また、その他の経費では物件費、補助費等、積立金等が増となりましたが、投資的経費等は減となっています。

人件費は約4.7億円の増で、一般職給料が約1.8億円、共済組合負担金が約1.0億円の増等によるものです。

扶助費は約8.1億円の増で、児童手当が約7.1億円、物価高対応子育て応援手当が約3.8億円、保育所運営等委託料が約2.8億円の増等によるものです。

物件費は約15.5億円の増で、教育振興備品が約5.1億円、清掃関連施設運営管理等委託料が約3.8億円、標準準拠システム設計構築委託料が約3.4億円の増等によるものです。

補助費等は約10.7億円の増で、学校給食食材費補助金が約3.5億円、保育所運営費負担金返還金が約2.1億円、生活保護費等負担金返還金が約2.0億円の増等によるものです。

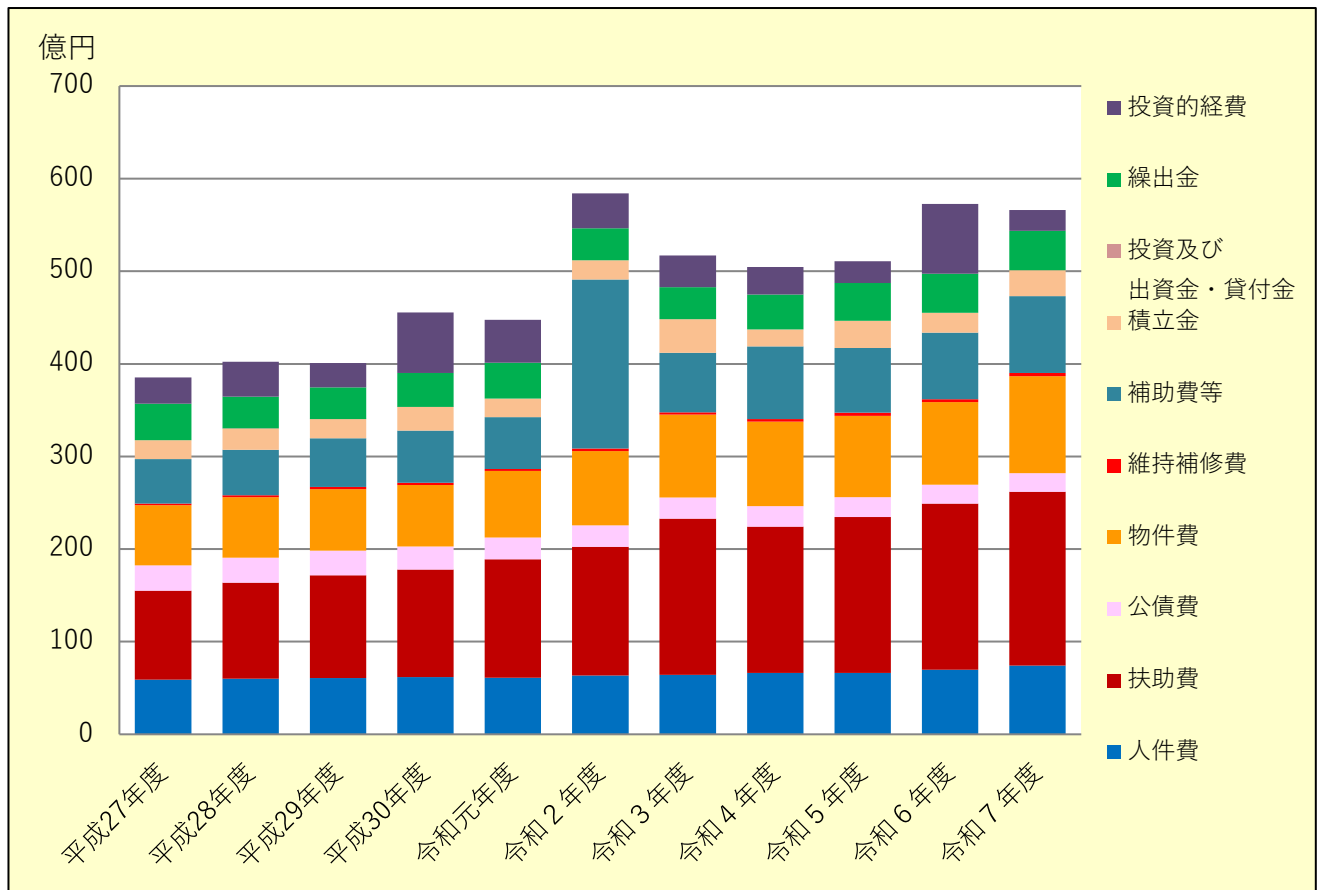
積立金は約6.7億円の増で、みどりと公園基金積立金（積立元金）が約4.1億円、庁舎建設基金積立金（積立元金）が3.0億円の増等によるものです。

投資的経費は約52.7億円の減で、清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）が約55.5億円、保育所整備事業補助金が約1.6億円、保健センター大規模改修工事が約1.5億円の皆減等によるものです。

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	7,439,170	13.1	6,964,909	12.2	474,261	6.8
うち職員給	4,250,516	7.5	3,937,680	6.9	312,836	7.9
扶 助 費	18,770,315	33.2	17,961,837	31.4	808,478	4.5
公 債 費	1,981,336	3.5	2,019,641	3.5	△ 38,305	△ 1.9
義 務 的 経 費 計	28,190,821	49.8	26,946,387	47.1	1,244,434	4.6
物 件 費	10,470,320	18.5	8,919,424	15.6	1,550,896	17.4
維 持 補 修 費	361,359	0.6	304,823	0.5	56,536	18.5
補 助 費 等	8,278,340	14.6	7,204,836	12.6	1,073,504	14.9
積 立 金	2,811,322	5.0	2,137,985	3.7	673,337	31.5
投資及び出資金	0	0.0	43	0.0	△ 43	△ 100.0
貸 付 金						
繰 出 金	4,254,128	7.5	4,229,807	7.4	24,321	0.6
投 資 的 経 費	2,257,715	4.0	7,528,034	13.1	△ 5,270,319	△ 70.0
合 計	56,624,005	100.0	57,271,339	100.0	△ 647,334	△ 1.1

※地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。（普通会計）



(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人 件 費	5,909	6,021	6,081	6,164	6,109	6,368	6,432	6,637	6,633	6,965	7,439
扶 助 費	9,603	10,369	11,085	11,620	12,778	13,875	16,872	15,791	16,825	17,962	18,770
公 債 費	2,741	2,672	2,680	2,503	2,375	2,305	2,282	2,215	2,135	2,019	1,981
物 件 費	6,491	6,551	6,620	6,637	7,185	8,044	8,947	9,132	8,804	8,919	10,470
維持補修費	182	192	256	228	208	252	240	264	326	305	362
補助費等	4,791	4,933	5,249	5,627	5,587	18,272	6,417	7,857	6,989	7,205	8,279
積 立 金	2,047	2,293	2,070	2,590	2,028	2,066	3,627	1,818	2,954	2,138	2,811
投資及び 出資金・貸付金	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
繰 出 金	3,951	3,414	3,421	3,654	3,848	3,460	3,477	3,774	4,083	4,230	4,254
投資的経費	2,827	3,773	2,629	6,537	4,642	3,765	3,426	2,982	2,334	7,528	2,258
歳 出 合 計	38,542	40,219	40,092	45,561	44,760	58,407	51,720	50,469	51,083	57,271	56,624

※地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。（普通会計）

(3) 森林環境譲与税の使途

令和7年度決算 森林環境譲与税 15,484千円

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		事業成果
		森林環境譲与税	他の財源	
環境啓発に要する経費	4,190	2,901	1,289	森林保全及び地球温暖化への影響について考える契機となるよう、対象年齢の異なるワークショップを実施しました。 また、3日間開催した環境フォーラムで間伐材を使用した企画を実施したほか、市内中学生を対象に間伐体験、間伐材を使用した木材加工等を行い、森の大切さ及び地球温暖化対策を学ぶと同時に森林保全の意識啓発を図りました。
緑地等維持管理に要する経費	2,624	2,624	0	市内の緑地の保全及び緑化推進を図るため、保存樹木の肥培管理費及び国分寺崖線（はけ）に存する環境緑地について、維持管理奨励金を支給しました。
美術の森緑地維持管理に要する経費	4,223	2,466	1,757	森林保全の観点から、緑地の通常の手入れ及び管理に使用する樹木台帳を作成しました。
林間学校に要する経費	5,281	5,281	0	小学6年生（約1,000人）が山梨県の森林の中で、森林の成り立ち、機能及び役割を学習したり、間伐、間伐材加工体験等を通して、森林の育成、間伐及び間伐材利用の重要性に関する体験学習を実施しました。
 間伐体験の様子				
図書館事業に要する経費	1,295	1,295	0	木材利用及び普及啓発の一環で、市民利用の高い図書館書架の修繕等を実施しました。
環境楽習館の維持管理に要する経費	917	917	0	環境楽習館のウッドデッキの陥没部分の修繕を実施しました。

※ 森林環境譲与税は、市町村においては、間伐、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。

(4) 地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

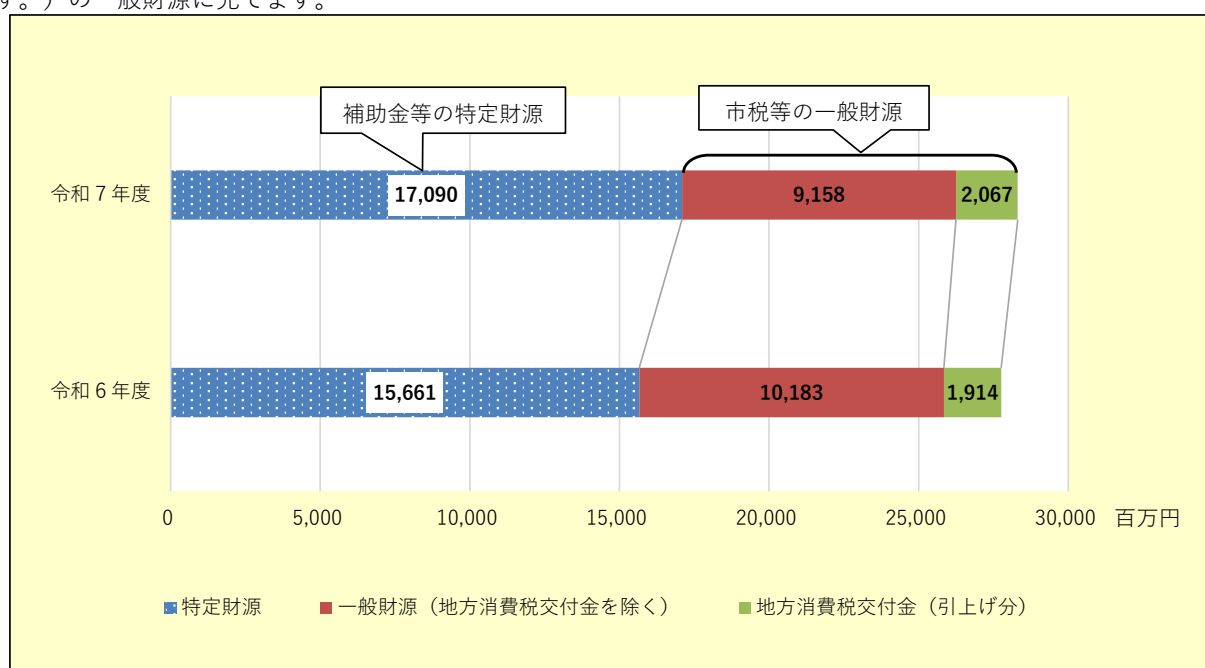
(単位：千円)

	令和 7 年度	令和 6 年度
地方消費税交付金	3,217,808	2,979,675
うち 現 行 分	1,151,211	1,066,051
うち 引上げ分	2,066,597	1,913,624

(単位：千円)

事業名	事業費 (人件費除く)		特定財源		一般財源	
年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
社会福祉						
社会福祉費	4,178,810	4,775,075	2,496,441	2,314,350	1,682,369	2,460,725
老人福祉費	603,182	409,214	260,421	118,277	342,761	290,937
児童福祉費	14,493,241	13,396,138	10,208,564	9,144,180	4,284,677	4,251,958
生活保護費	3,820,646	3,656,821	2,942,494	2,901,157	878,152	755,664
小 計	23,095,879	22,237,248	15,907,920	14,477,964	7,187,959	7,759,284
社会保険						
国民健康保険繰出金	1,202,311	1,254,814	307,743	289,270	894,568	965,544
介護保険事業繰出金	1,299,496	1,276,946	66,715	69,032	1,232,781	1,207,914
小 計	2,501,807	2,531,760	374,458	358,302	2,127,349	2,173,458
保健衛生						
保健衛生費	1,409,889	1,709,625	656,252	674,056	753,637	1,035,569
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,306,758	1,278,877	151,388	150,179	1,155,370	1,128,698
小 計	2,716,647	2,988,502	807,640	824,235	1,909,007	2,164,267
合 計	28,314,333	27,757,510	17,090,018	15,660,501	11,224,315	12,097,009
地方消費税交付金のうち引上げ分の一般財源への充当率					18.4%	15.8%

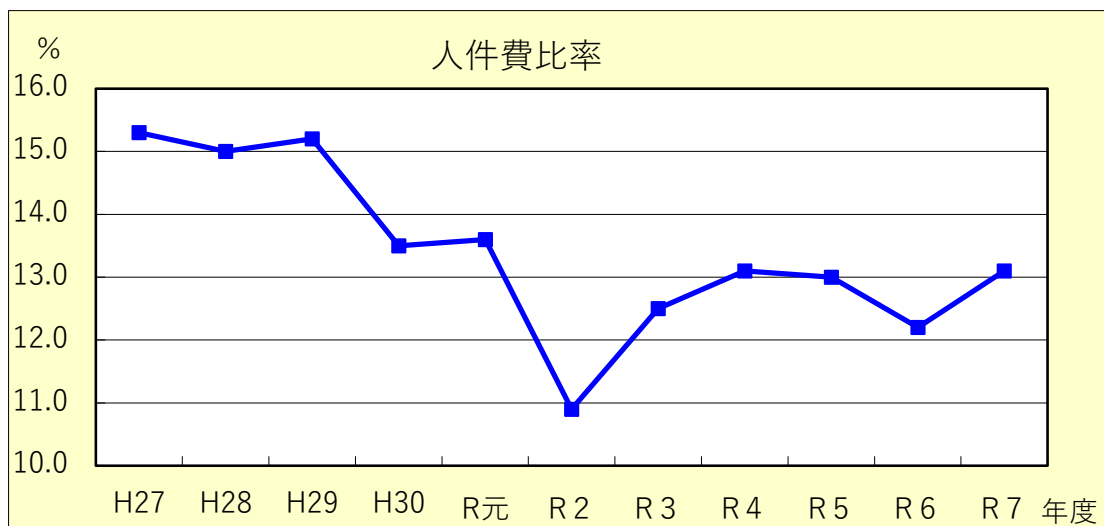
※引上げ分の地方消費税交付金は社会保障 4 経費（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。）の一般財源に充てます。



5 主な財政指標

人件費比率

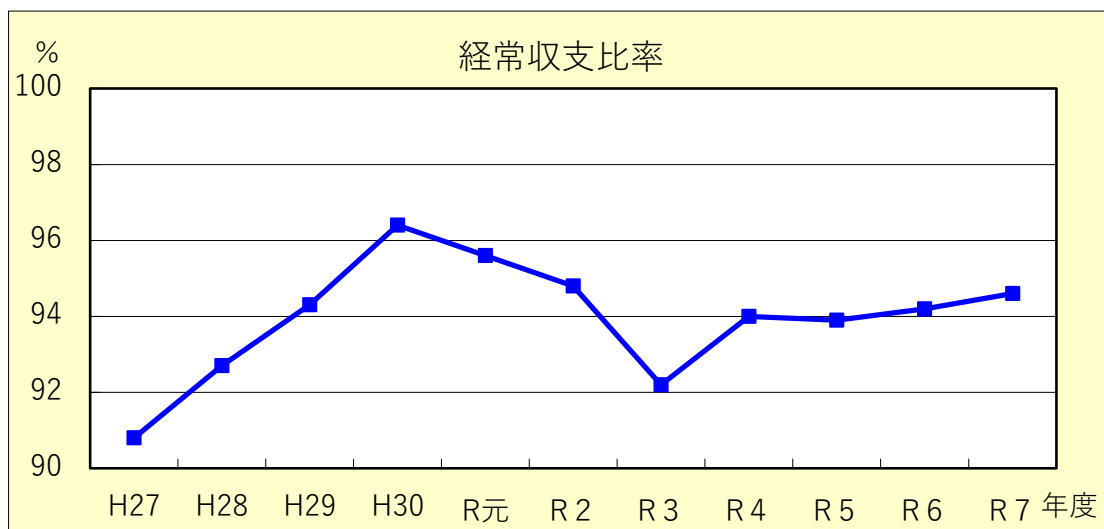
年度	%
H27	15.3
H28	15.0
H29	15.2
H30	13.5
R元	13.6
R 2	10.9
R 3	12.5
R 4	13.1
R 5	13.0
R 6	12.2
R 7	13.1



※普通会計－地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。

経常収支比率

年度	%
H27	90.8
H28	92.7
H29	94.3
H30	96.4
R元	95.6
R 2	94.8
R 3	92.2
R 4	94.0
R 5	93.9
R 6	94.2
R 7	94.6

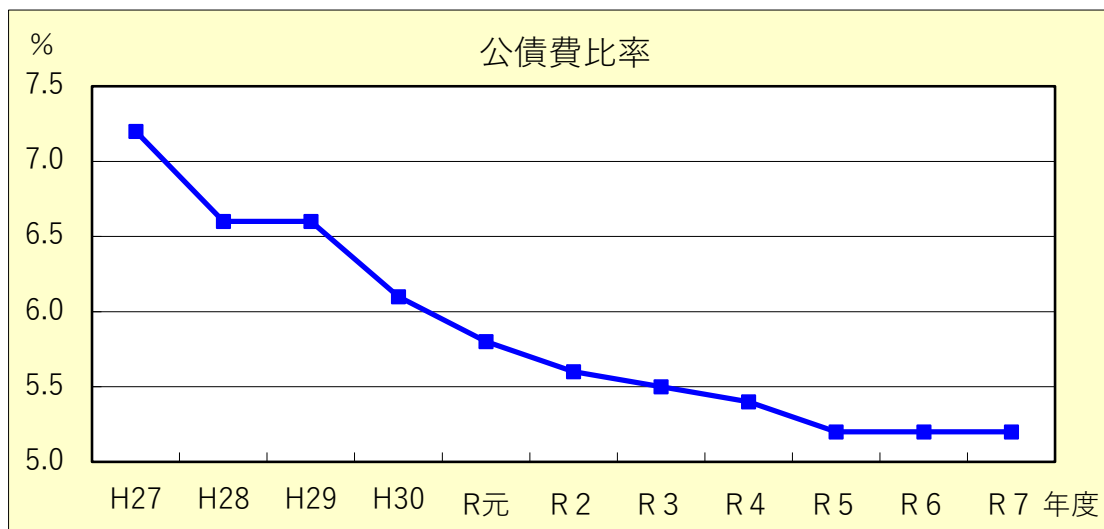


※普通会計－地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。

※経常一般財源等に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えて算出

公債費比率

年度	%
H27	7.2
H28	6.6
H29	6.6
H30	6.1
R元	5.8
R 2	5.6
R 3	5.5
R 4	5.4
R 5	5.2
R 6	5.2
R 7	5.2

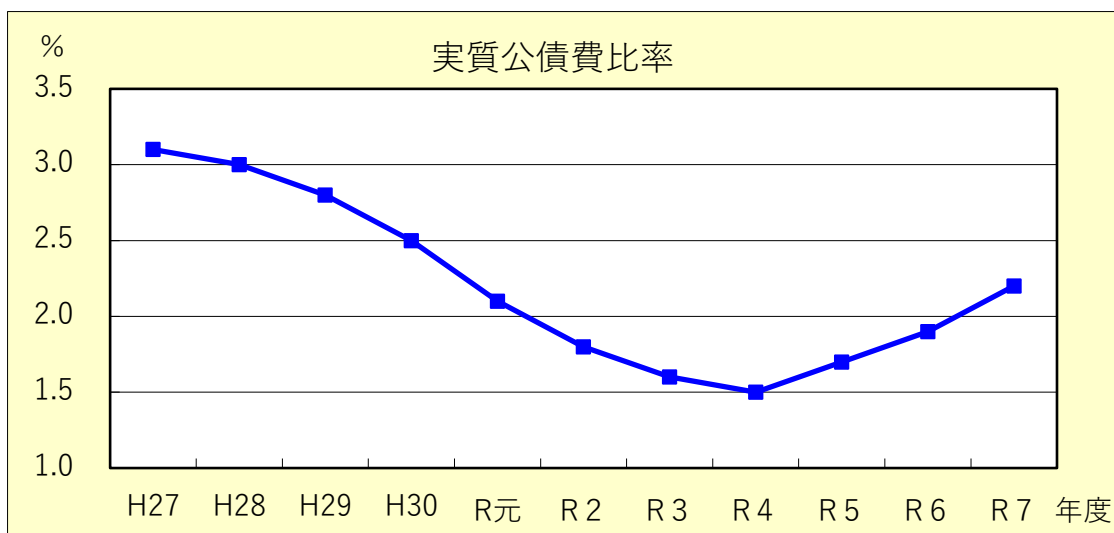


※普通会計－地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。

※一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準といわれる。

実質公債費比率

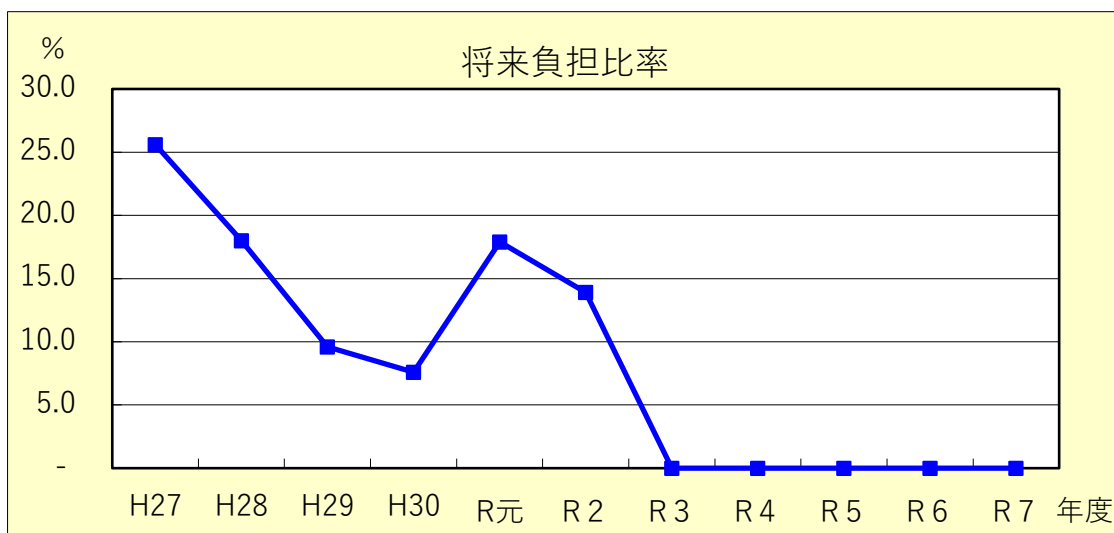
年度	%
H27	3.1
H28	3.0
H29	2.8
H30	2.5
R元	2.1
R 2	1.8
R 3	1.6
R 4	1.5
R 5	1.7
R 6	1.9
R 7	2.2



※一般会計－健全化判断比率による。

将来負担比率

年度	%
H27	25.6
H28	18.0
H29	9.6
H30	7.6
R元	17.9
R 2	13.9
R 3	—
R 4	—
R 5	—
R 6	—
R 7	—



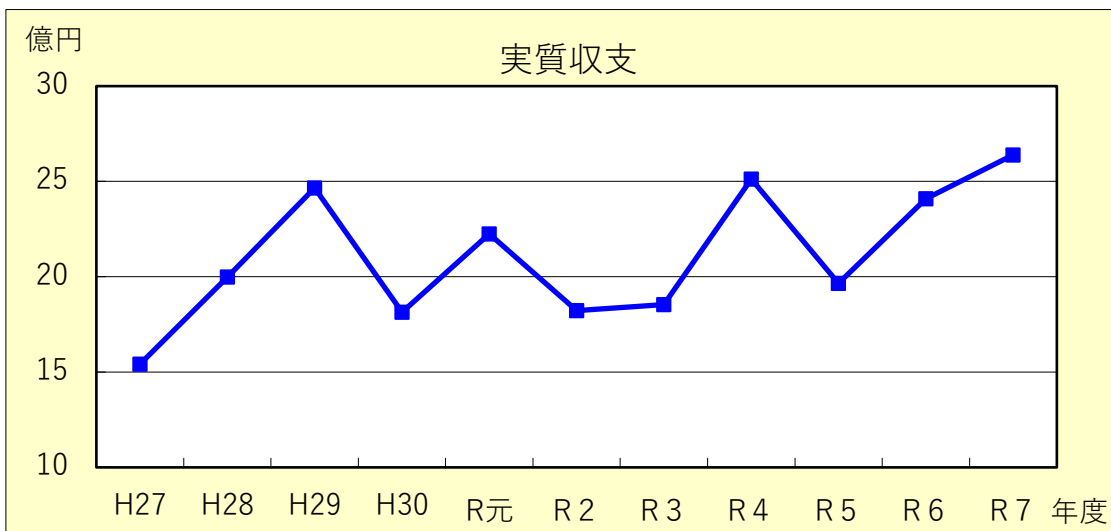
※一般会計－健全化判断比率による。

令和3年度から令和7年度は充当可能財源等が将来負担額を上回ったことにより数値なし。



実質収支

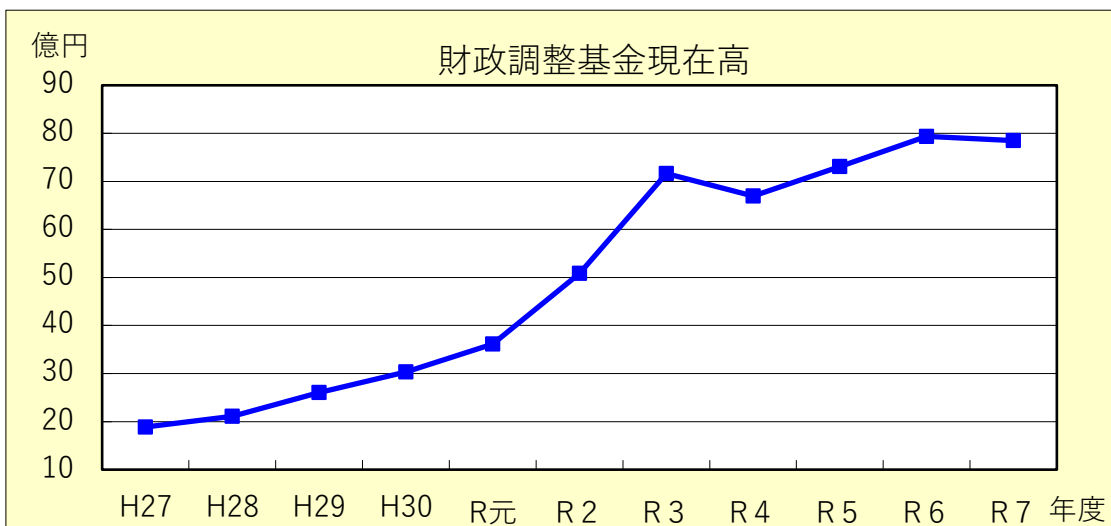
年度	千円
H27	1,542,002
H28	1,998,683
H29	2,465,167
H30	1,814,504
R元	2,225,127
R 2	1,822,693
R 3	1,854,768
R 4	2,512,615
R 5	1,966,040
R 6	2,409,517
R 7	2,639,327



※普通会計－地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。

財政調整基金現在高

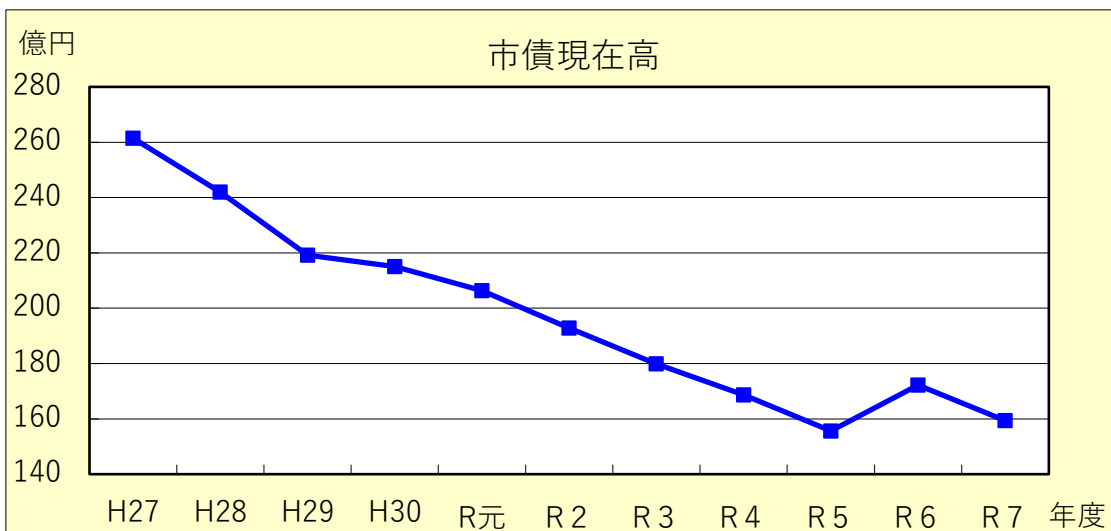
年度	千円
H27	1,887,513
H28	2,107,629
H29	2,607,714
H30	3,033,872
R元	3,613,987
R 2	5,084,139
R 3	7,164,196
R 4	6,694,277
R 5	7,304,864
R 6	7,937,339
R 7	7,846,745



※普通会計－地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。

市債現在高

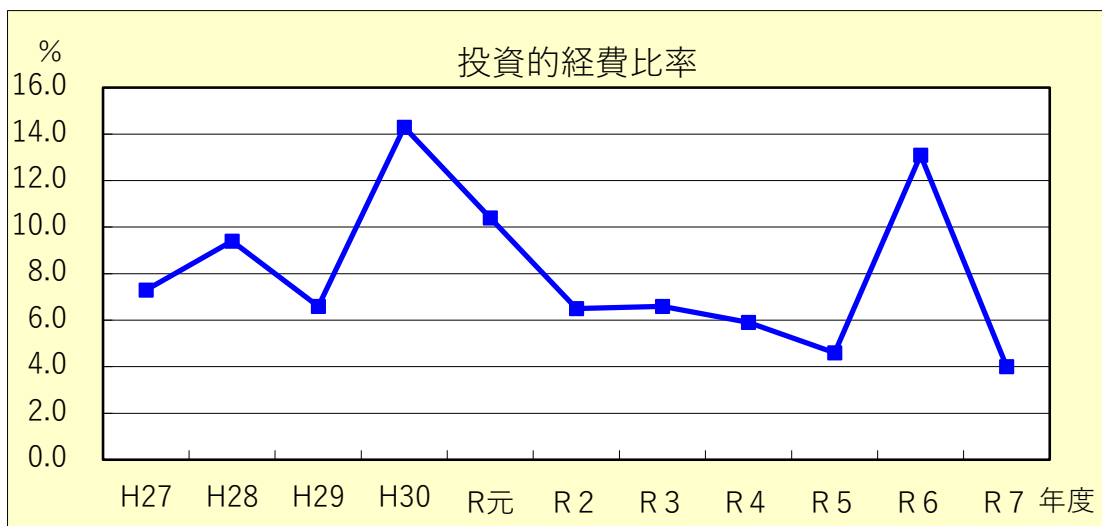
年度	千円
H27	26,144,778
H28	24,201,316
H29	21,914,646
H30	21,510,530
R元	20,635,629
R 2	19,282,635
R 3	17,986,019
R 4	16,867,012
R 5	15,564,127
R 6	17,222,247
R 7	15,935,276



※普通会計－地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。

投資的経費比率

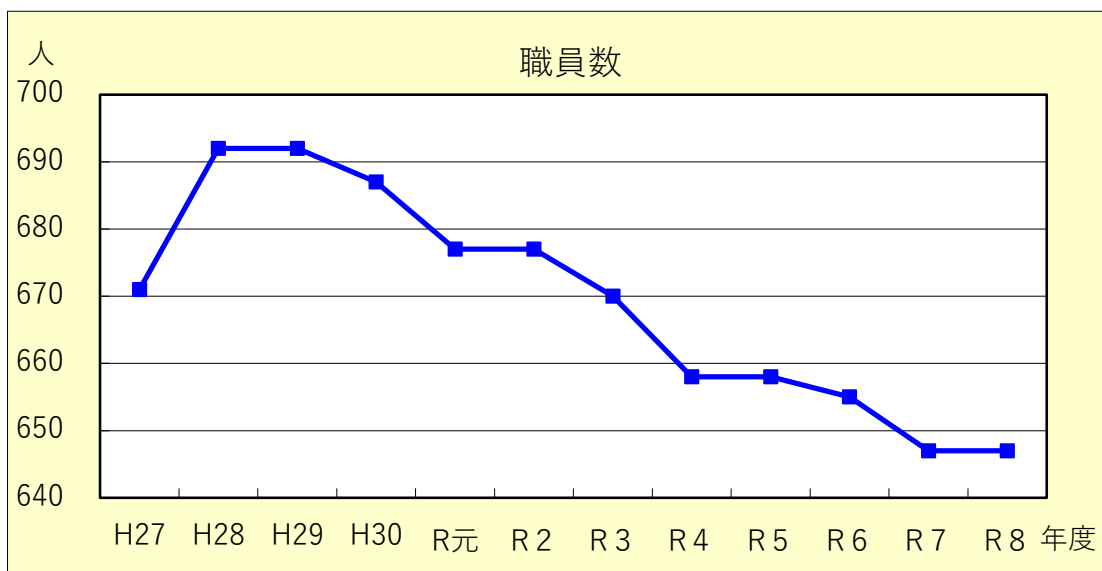
年度	%
H27	7.3
H28	9.4
H29	6.6
H30	14.3
R元	10.4
R 2	6.5
R 3	6.6
R 4	5.9
R 5	4.6
R 6	13.1
R 7	4.0



※普通会計－地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。

職員数

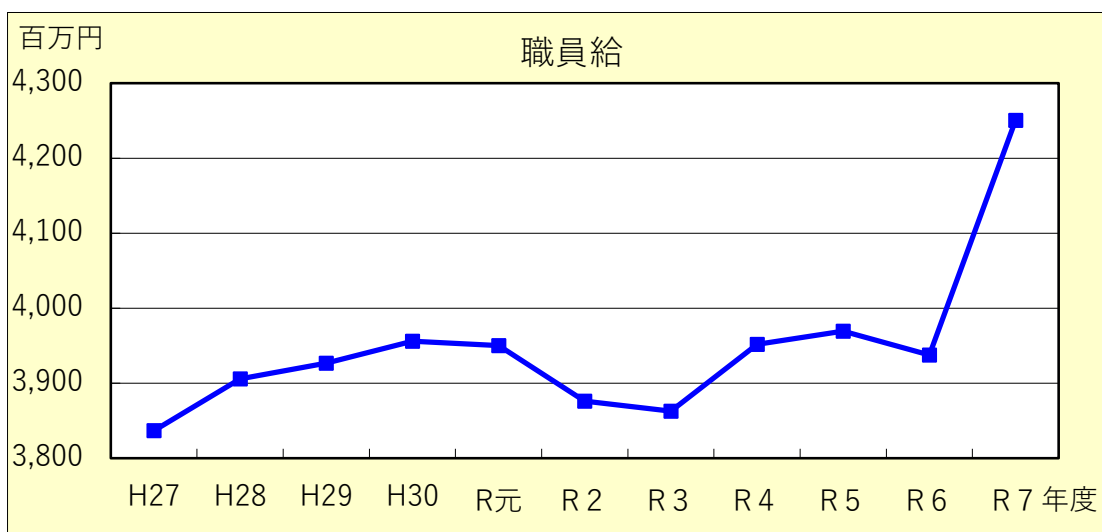
年度	人
H27	671
H28	692
H29	692
H30	687
R元	677
R 2	677
R 3	670
R 4	658
R 5	658
R 6	655
R 7	647
R 8	647



※各年度4月1日現在

職員給

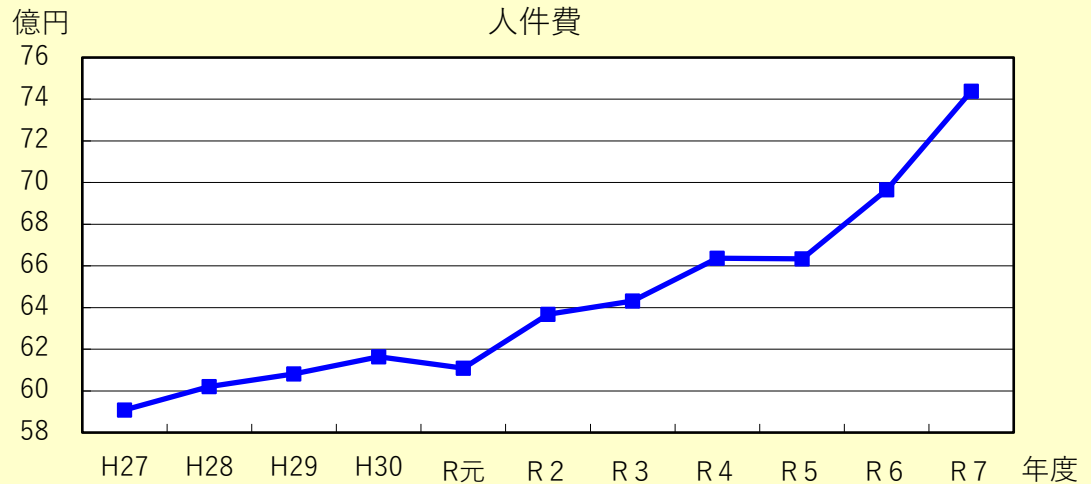
年度	千円
H27	3,836,675
H28	3,905,640
H29	3,926,569
H30	3,956,208
R元	3,950,228
R 2	3,876,103
R 3	3,862,682
R 4	3,951,645
R 5	3,969,252
R 6	3,937,680
R 7	4,250,516



※普通会計－地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。

人件費

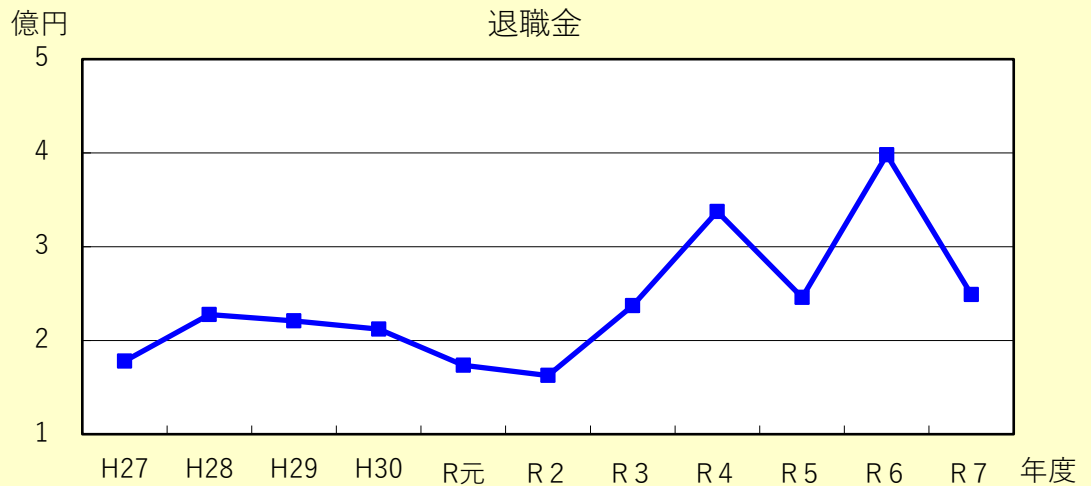
年度	千円
H27	5,908,791
H28	6,021,446
H29	6,081,001
H30	6,163,736
R元	6,109,410
R 2	6,367,573
R 3	6,431,952
R 4	6,637,178
R 5	6,633,144
R 6	6,964,909
R 7	7,439,170



※普通会計－地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。

退職金

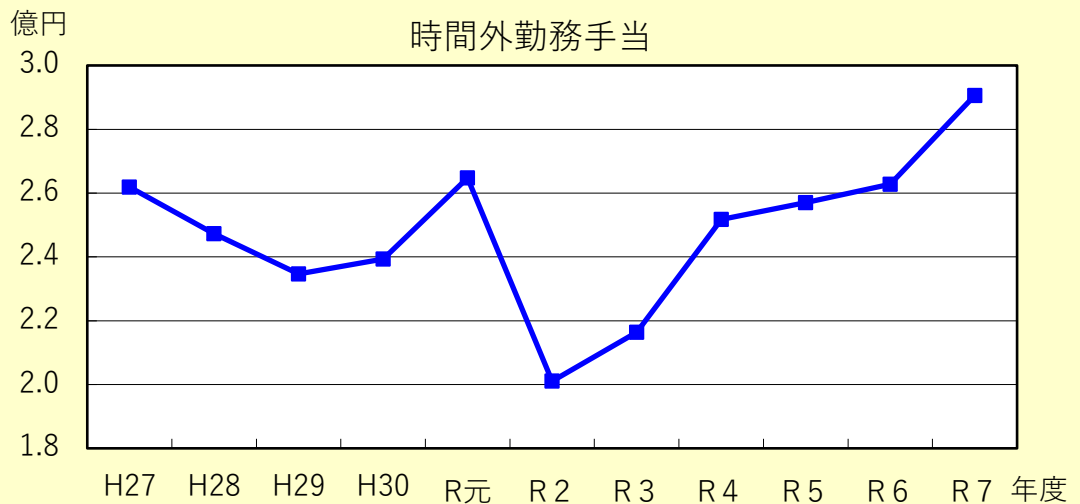
年度	千円
H27	177,919
H28	227,613
H29	220,875
H30	212,199
R元	173,658
R 2	162,562
R 3	236,973
R 4	337,650
R 5	245,881
R 6	398,019
R 7	249,008



※普通会計－地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。

時間外勤務手当

年度	千円
H27	261,859
H28	247,262
H29	234,623
H30	239,358
R元	264,741
R 2	201,047
R 3	216,363
R 4	251,707
R 5	257,028
R 6	262,757
R 7	290,636



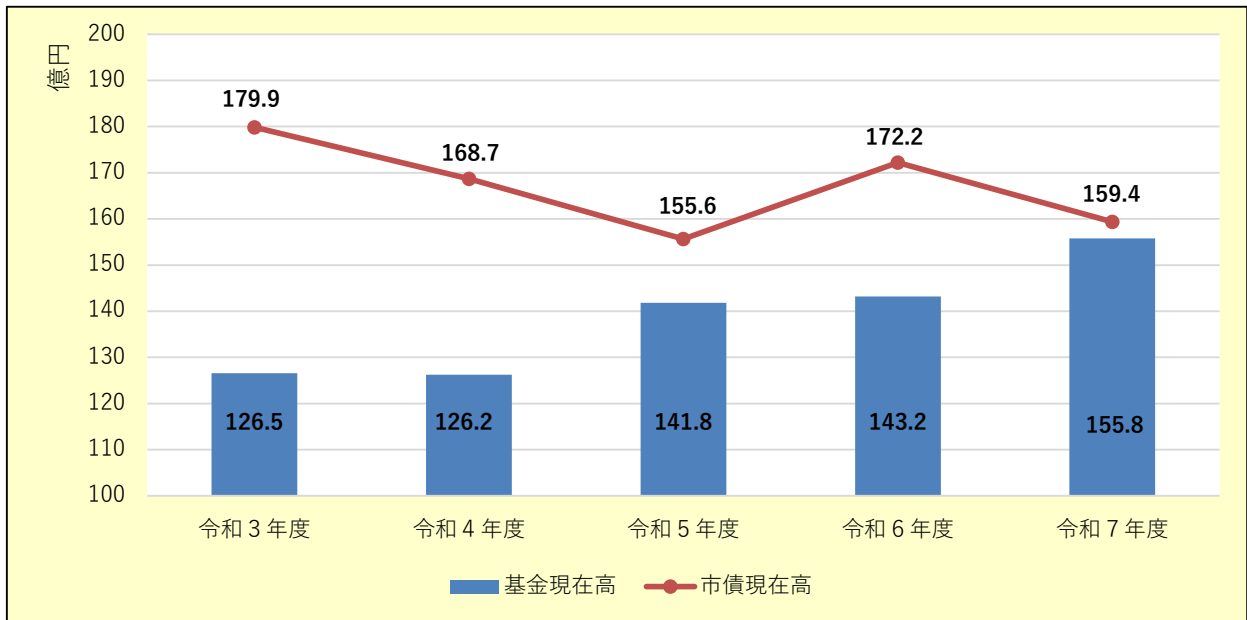
※普通会計－地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。

6 基金と市債の概要

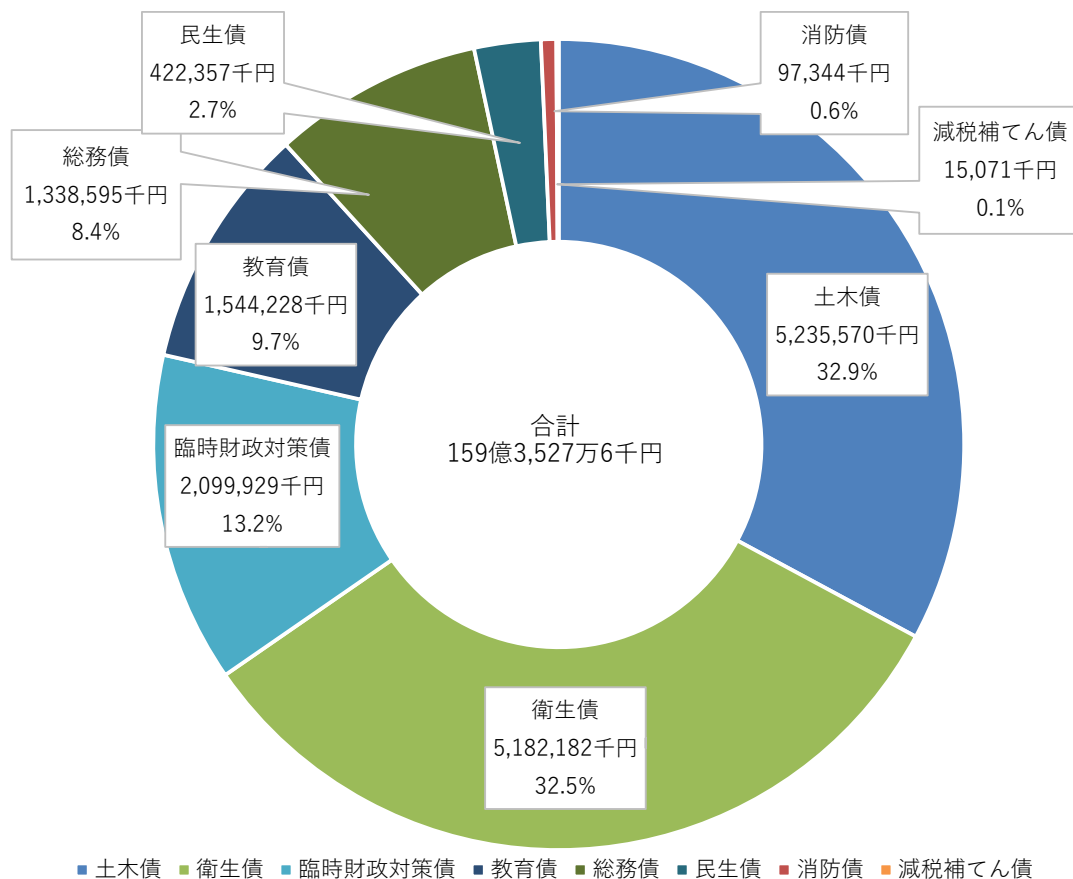
(1) 概要

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
基金現在高	12,654,227	12,620,721	14,178,586	14,316,346	15,575,540
市債現在高	17,986,019	16,867,012	15,564,127	17,222,247	15,935,276



市債現在高の内訳 (令和 7 年度末現在)



※普通会計－地方財政状況調査（令和 7 年度は速報値）による。

(2) 基金の状況

一般家庭では貯金にあたる基金の現在高は、令和3年度は約127億円でしたが、令和7年度では約156億円となりました。

不測の事態や将来のために積立て、財源不足が生じる年度に活用することとなる財政調整基金は、予算の計画性及び年度間の不均衡調整のために重要です。令和7年度においては多額の取り崩しを行いながらの財政運営となりましたが、年度末の基金残高は約78億円となりました。

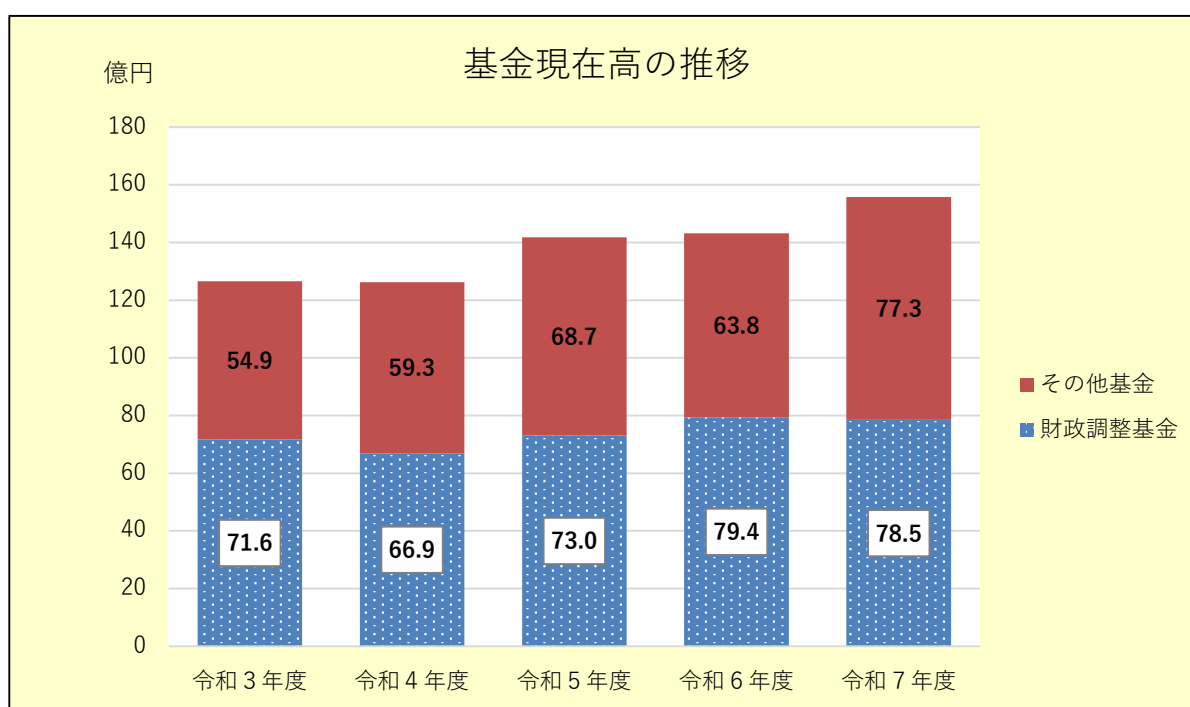
持続可能かつ自律した行財政基盤の確立を図っていくため、今後も基金の効率的な活用と積極的な積立てを推進していきます。

(単位：千円)

区 分	令和5年度 現在高	令和6年度 現在高	令和7年度		
			積立額	取崩額	現在高
財政調整基金	7,304,864	7,937,339	1,225,406	1,316,000	7,846,745
職員退職手当基金	9,418	9,419	17	0	9,436
庁舎建設基金	3,234,572	3,368,272	506,273	8,866	3,865,679
地域福祉基金	959,058	945,567	2,343	0	947,910
環境基金	1,268,122	1,115,368	332,997	199,763	1,248,602
都市再開発整備基金	3,029	3,029	6	0	3,035
みどりと公園基金	130,685	132,436	414,768	0	547,204
市営住宅整備基金	20,601	3,612	2,891	0	6,503
教育施設整備基金	135,373	142,033	25,495	27,500	140,028
新型コロナウイルス感染症対策基金	545,279	0			0
公共施設マネジメント基金	567,520	659,206	301,126	0	960,332
土地開発基金	65	65	0	0	66
合 計	14,178,586	14,316,346	2,811,322	1,552,129	15,575,540

※土地開発基金は金利相当分による調整

※地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。（普通会計）



(3) 市債の状況

①一般会計の状況

一般会計の市債（借金）の残高は減少に転じました。留意すべき点は特例債、いわゆる赤字債についてです。

減税補てん債は平成19年度に廃止され、令和7年度の現在高は約0.2億円となっています。

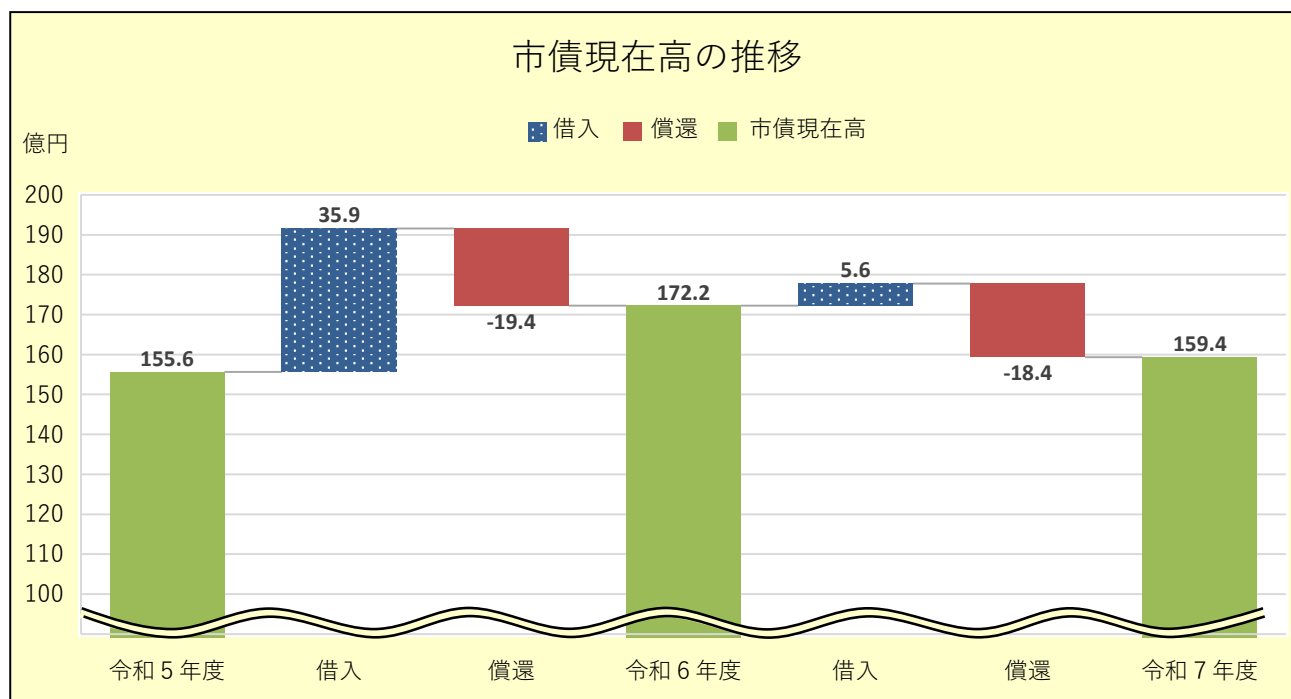
臨時財政対策債は、平成13年度から開始され、平成27年度に普通交付税不交付団体となって以降借入れはしておらず、令和7年度の現在高は約21.0億円となっています。

また、建設事業債については、令和7年度は令和6年度に比べ、借入額が減少し、償還額が借入額を上回ったことにより、現在高も減少しました。今後も多額の財源を必要とする事業が山積しており、市債については、できるだけ発行を抑制するよう留意しています。

(単位：千円)

区 分	令和5年度 現在高	令和6年度			令和7年度		
		借入額	償還額	現在高	借入額	償還額	現在高
建設事業債	12,232,051	3,594,000	1,287,031	14,539,020	557,900	1,276,643	13,820,277
特例債（赤字債）	3,332,076	0	648,849	2,683,228	0	568,228	2,115,000
減税補てん債	102,628	0	52,974	49,655	0	34,584	15,071
臨時財政対策債	3,229,448	0	595,875	2,633,573	0	533,644	2,099,929
合計	15,564,127	3,594,000	1,935,880	17,222,247	557,900	1,844,871	15,935,276

※地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。（普通会計）



②市全体の状況

市全体の市債等は、平成24年度以降減少傾向であったものの、令和6年度に増加に転じ、令和7年度に再び減少に転じました。

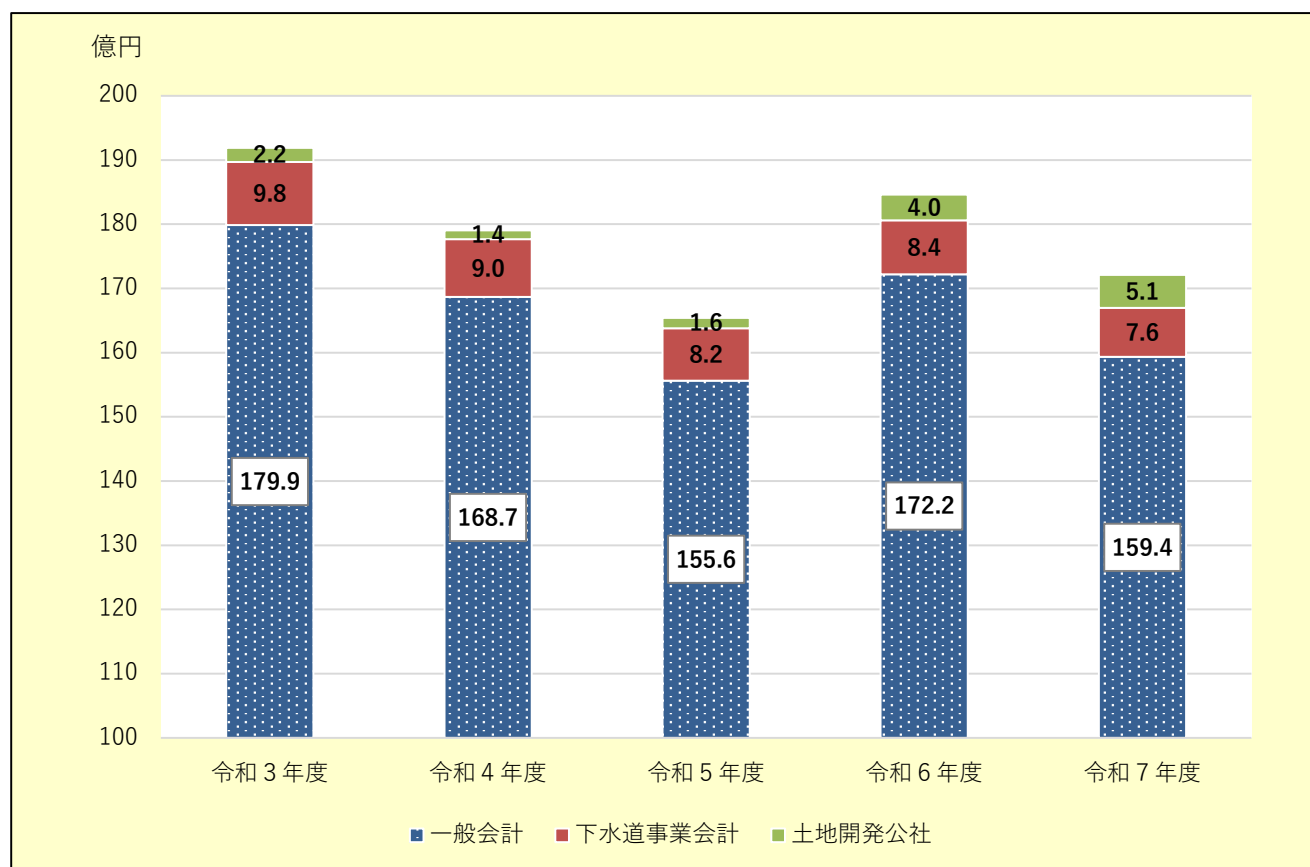
一般会計の市債残高は、令和7年度は約12.9億円の減となりました。

下水道事業会計でも、維持補修に係る事業が中心となりますので、市債残高は減少しています。

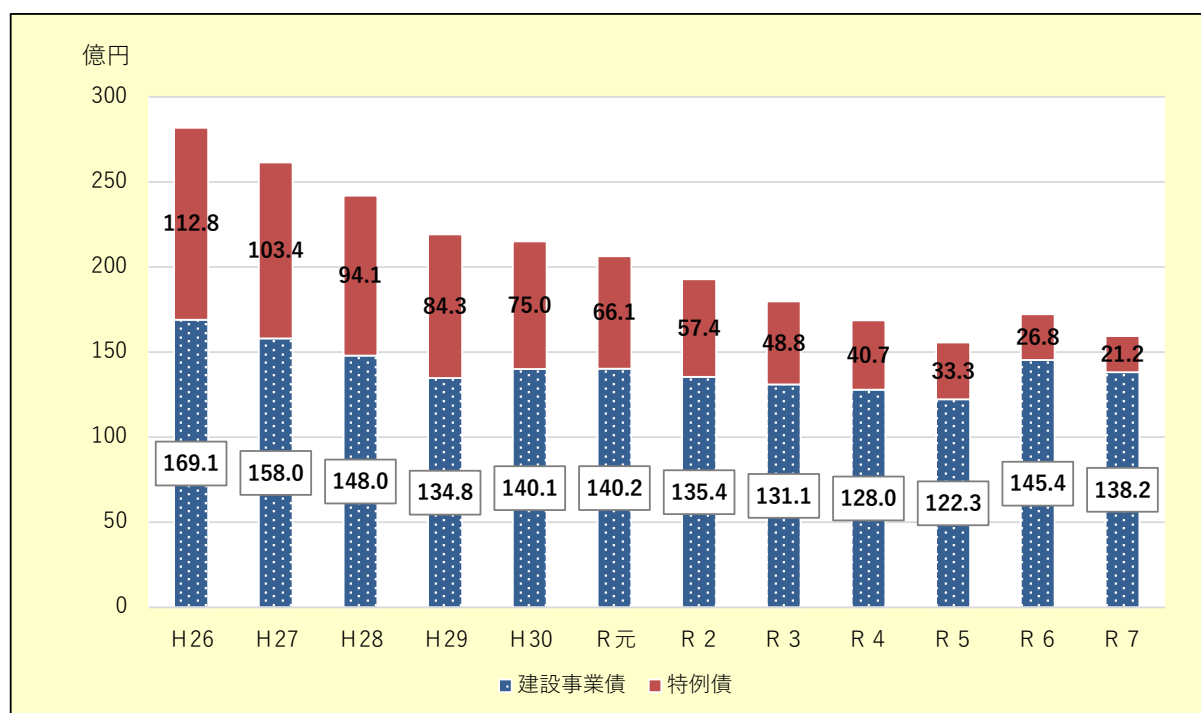
土地開発公社は、市の依頼に基づき計画的に土地の取得を行っており、平成17年度をピークに減少傾向にありましたが、令和7年度は都市計画道路3・4・8号線事業に係る短期及び長期借入金、都市計画公園（小長久保公園）事業に係る長期借入金により、令和6年度に引き続き増加となりました。

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	17,986,019	16,867,012	15,564,127	17,222,247	15,935,276
下水道事業会計	984,573	898,881	817,977	840,165	763,975
土地開発公社	218,029	139,231	159,363	401,063	509,835
合計	19,188,621	17,905,124	16,541,467	18,463,475	17,209,086

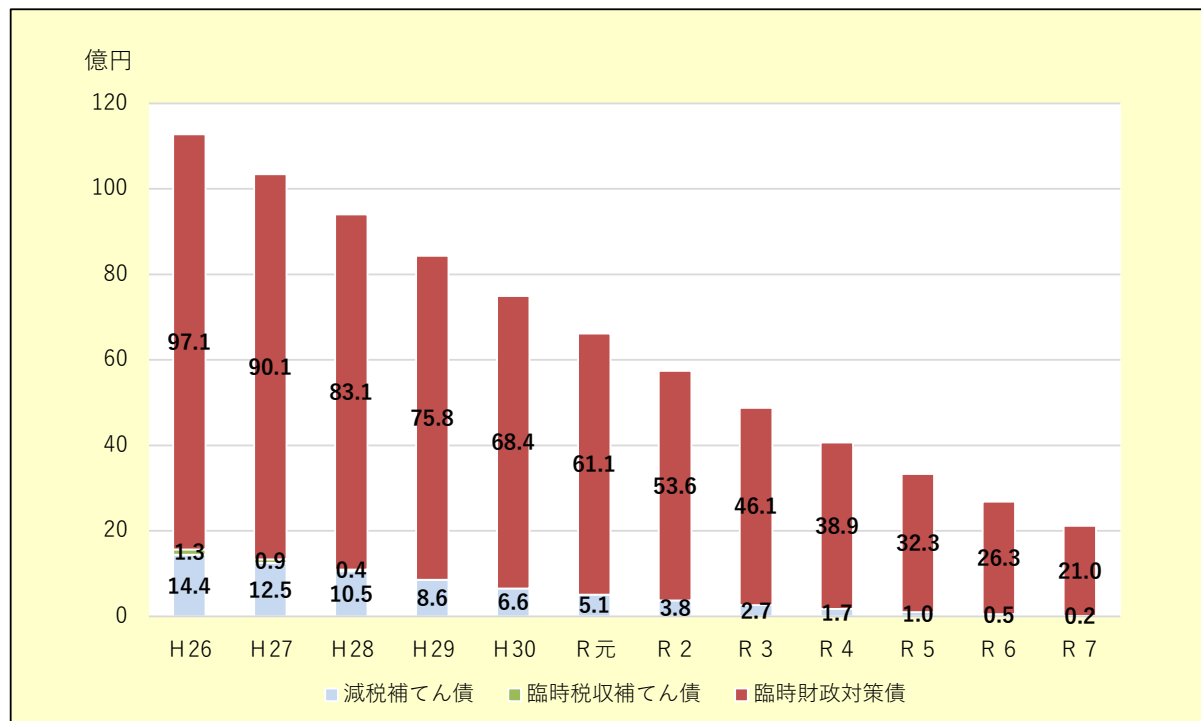


③建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移



※地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。（普通会計）

④特例債（赤字債）の現在高推移

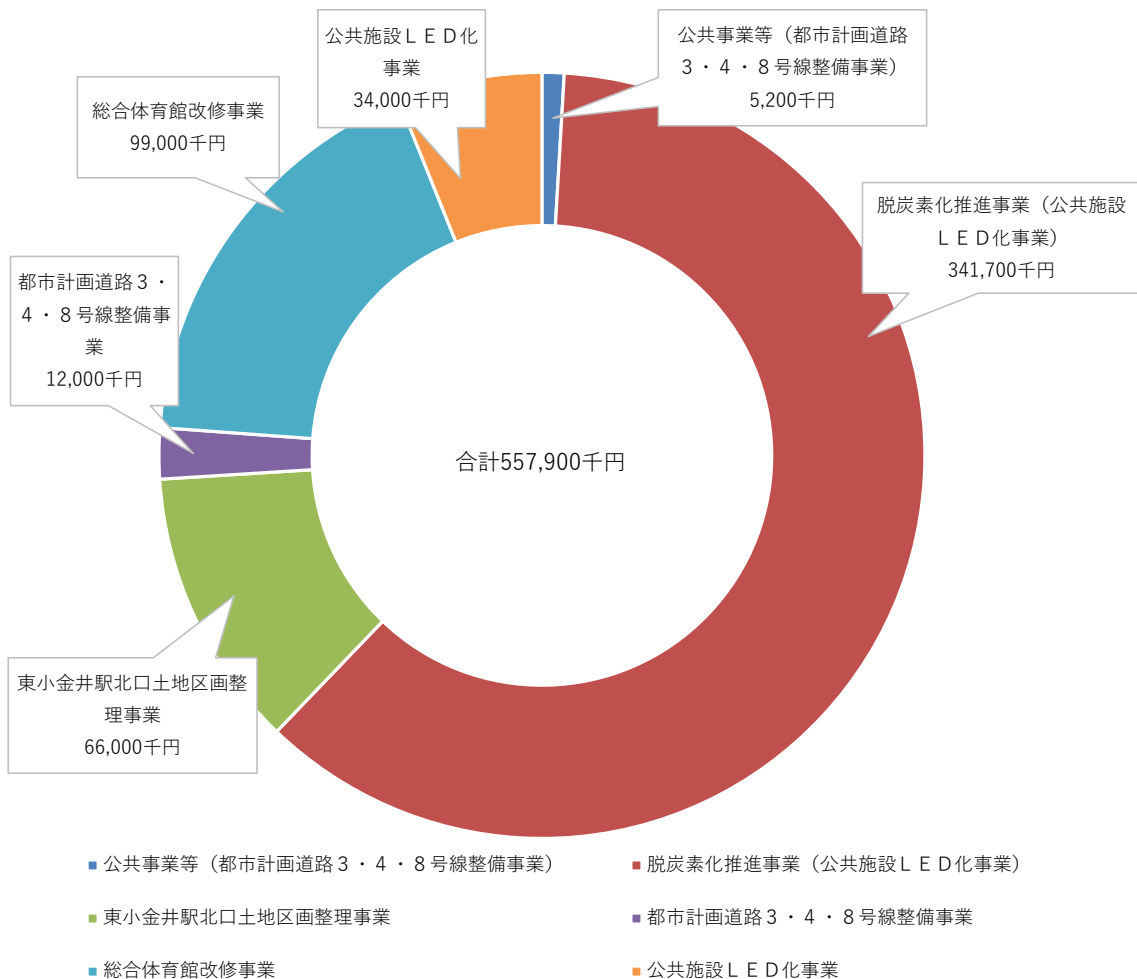


※地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。（普通会計）

⑤令和7年度借入市債の内訳

区分	事業名	市債額	借入先	借入日	償還期間 (年)	利率 (%)
公的資金	公共事業等（都市計画道路3・4・8号線整備事業）	5,200千円	財政融資資金	令和8年5月26日	15（3）	2.500
	脱炭素化推進事業（公共施設LED化事業）	341,700千円	地方公共団体金融機構資金	令和8年5月28日	15（3）	2.500
	計	346,900千円				
都貸付金	東小金井駅北口土地区画整理事業	66,000千円	振興基金	令和8年3月31日	20（3）	1.300
	都市計画道路3・4・8号線整備事業	12,000千円	振興基金	令和8年3月31日	15（3）	1.150
	総合体育館改修事業	99,000千円	振興基金	令和8年3月31日	20（3）	2.600
	公共施設LED化事業	34,000千円	振興基金	令和8年3月31日	15（3）	2.300
	計	211,000千円				
合 計		557,900千円				

※ 償還期間（ ）内書きは据置期間



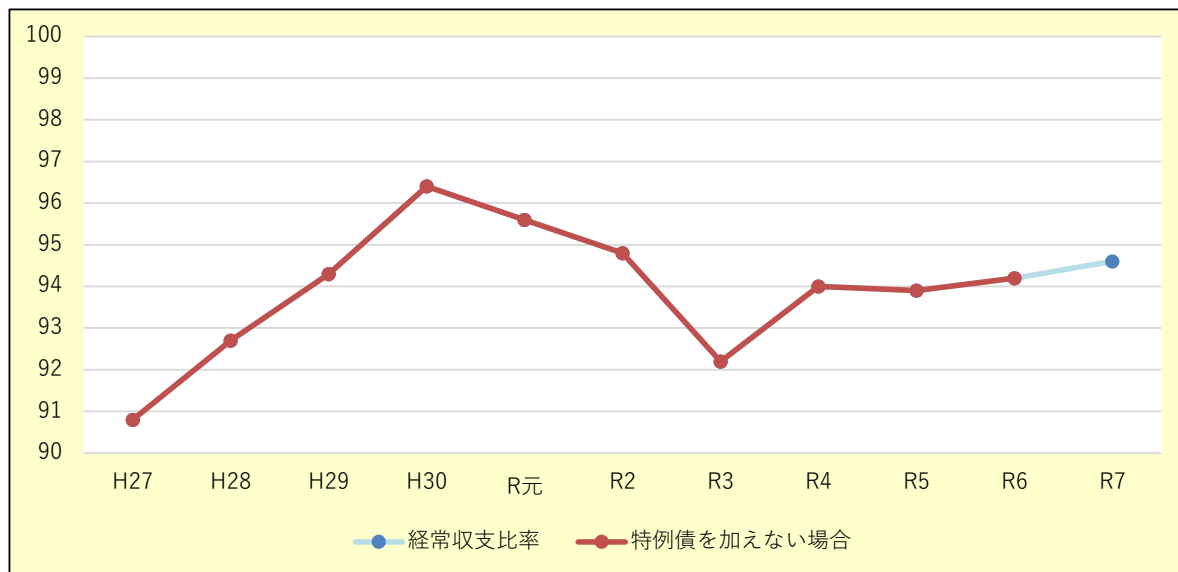
※地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。（普通会計）

7 経常収支比率の推移

(単位：％)

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	90.8	92.7	94.3	96.4	95.6	94.8	92.2	94.0	93.9	94.2	94.6
特例債を加えない場合	90.8	92.7	94.3	96.4	95.6	94.8	92.2	94.0	93.9	94.2	

※ 令和7年度は特例債の発行がなかったため、特例債を加えない場合については記載なし



経常収支比率の構成要素の推移

■ 経常経費充当一般財源等 = 分子

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
人件費	5,515	5,675	5,673	5,881	6,226	345
扶助費	3,856	4,226	4,496	4,447	4,452	5
公債費	2,282	2,215	2,135	2,020	1,982	△ 38
小計(義務的経費)	11,653	12,116	12,304	12,348	12,660	312
物件費	5,050	5,272	5,698	6,320	6,583	263
維持補修費	208	255	257	291	336	45
補助費等	3,244	3,254	3,294	3,290	3,694	404
繰出金	2,482	2,618	2,696	2,788	2,877	89
合 計	22,637	23,515	24,249	25,037	26,150	1,113

■ 経常一般財源 = 分母

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
地方税	20,095	20,938	21,548	21,196	22,473	1,277
地方譲与税	172	181	182	183	185	2
利子割交付金	32	41	48	67	124	57
地方消費税交付金	2,708	2,869	2,844	2,980	3,218	238
自動車税環境性能割交付金	38	46	50	67	52	△ 15
法人事業税交付金	147	252	331	350	382	32
地方特例交付金	194	143	125	713	112	△ 601
地方交付税	513	0	0	0	0	0
その他	650	553	700	1,021	1,103	82
減税補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
合 計	24,549	25,023	25,828	26,577	27,649	1,072

※ 地方財政状況調査(令和7年度は速報値)による。(普通会計)

8 経常収支比率と財政的余裕額

経常収支比率は、市税など経常的に入ってくる収入を分母とし、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）を分子として、どれだけ固定費に使われているかを示したものです。

財政的余裕額は、その分母から分子を差し引いた残りの額とし、額が大きいほど余裕があり臨時的経費である投資的事業等が行えることとなります。

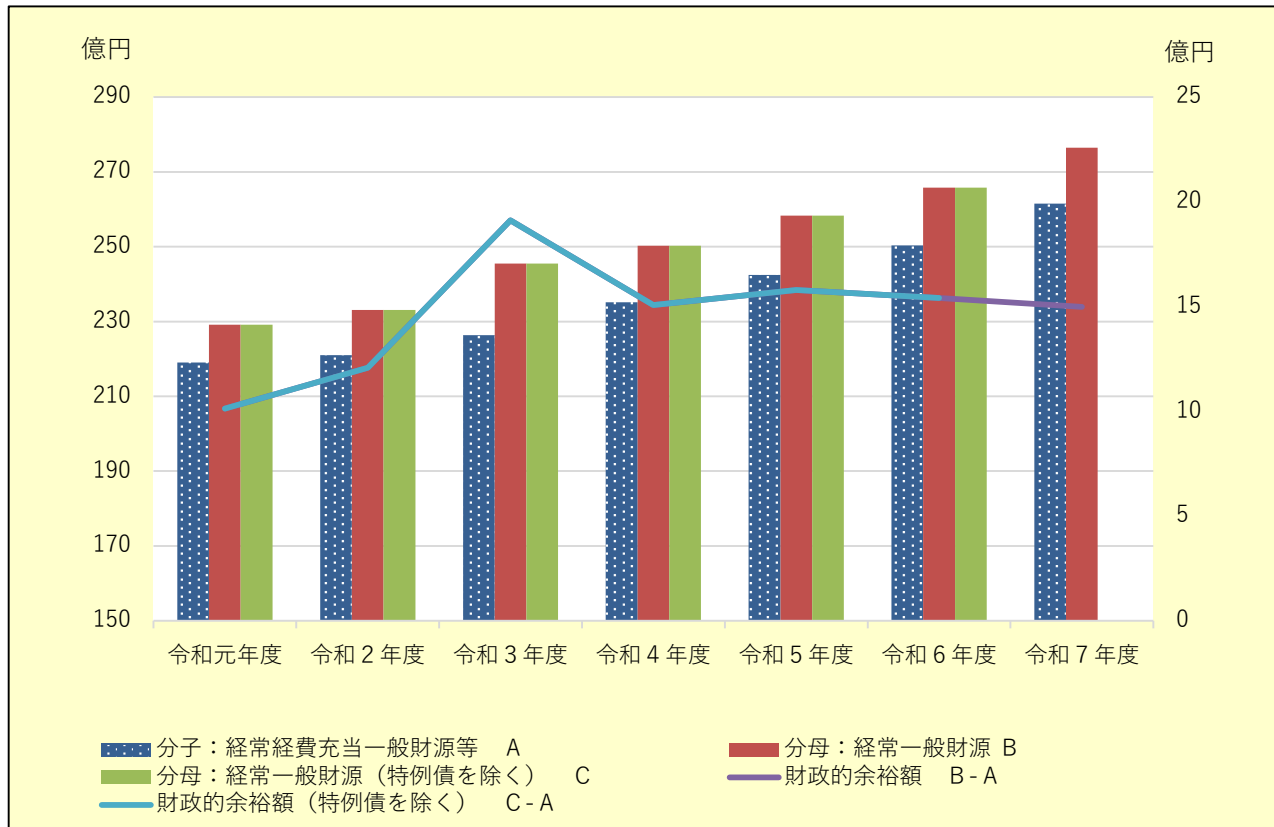
財政的余裕額は、市税収入、地方消費税交付金の増加や行財政改革による人件費の減等により改善してきましたが、近年は扶助費の増等により、横ばい傾向となっています。

（単位：千円）

年 度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
分子：経常経費充当一般財源等 A	21,903,877	22,101,057	22,637,405	23,515,007	24,248,702	25,037,114	26,149,639
分母：経常一般財源 B	22,916,689	23,308,903	24,548,834	25,022,681	25,828,136	26,577,422	27,648,533
分母：経常一般財源（特例債を除く） C	22,916,689	23,308,903	24,548,834	25,022,681	25,828,136	26,577,422	
財政的余裕額 B - A	1,012,812	1,207,846	1,911,429	1,507,674	1,579,434	1,540,308	1,498,894
財政的余裕額（特例債を除く） C - A	1,012,812	1,207,846	1,911,429	1,507,674	1,579,434	1,540,308	

※特例債とはいわゆる赤字債である臨時財政対策債等

※ 令和 7 年度は特例債の発行がなかったため、特例債を加えない場合については記載なし



※地方財政状況調査（令和 7 年度は速報値）による。（普通会計）

9 令和7年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）

市税合計 （市民一人当たり）			うち個人市民税 （市民一人当たり）			うち法人市民税 （市民一人当たり）			うち固定資産税 （市民一人当たり）		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	武蔵野市	328,964	1	武蔵野市	143,192	1	立川市	23,267	1	武蔵野市	130,456
2	立川市	237,549	2	三鷹市	110,522	2	武蔵野市	22,876	2	立川市	104,230
3	三鷹市	227,242	3	国立市	104,501	3	調布市	22,584	3	※多摩市	99,101
4	府中市	225,257	4	※国分寺市	102,833	4	府中市	22,175	4	羽村市	98,190
5	調布市	220,975	5	調布市	101,544	5	※昭島市	15,850	5	府中市	93,185
6	国立市	218,604	6	小金井市	101,313	6	※多摩市	14,329	6	三鷹市	82,914
7	※多摩市	211,682	7	狛江市	94,185	7	小平市	12,437	7	国立市	81,227
8	羽村市	203,234	8	府中市	89,723	8	三鷹市	11,046	8	※昭島市	81,067
9	※国分寺市	202,928	9	稲城市	87,907	9	八王子市	9,356	9	調布市	76,111
10	小金井市	194,828	10	西東京市	85,659	10	国立市	9,025	10	稲城市	74,447
11	※昭島市	191,524	11	立川市	83,605	11	※青梅市	8,829	11	※青梅市	71,830
12	稲城市	189,761	12	小平市	81,321	12	※国分寺市	8,728	12	※国分寺市	68,580
13	小平市	177,501	13	日野市	81,241	13	羽村市	8,546	13	八王子市	67,296
14	西東京市	176,285	14	町田市	80,386	14	町田市	8,343	14	小金井市	66,924
15	日野市	175,878	15	※多摩市	79,455	15	日野市	8,022	15	武蔵村山市	66,428
16	八王子市	174,055	16	※東久留米市	73,379	16	武蔵村山市	7,248	16	日野市	66,285
17	町田市	173,875	17	八王子市	72,296	17	福生市	6,678	17	小平市	65,653
18	狛江市	171,858	18	※昭島市	71,496	18	西東京市	6,609	18	西東京市	64,887
19	※青梅市	170,846	19	東村山市	70,551	19	東大和市	6,008	19	東大和市	64,285
20	東大和市	159,871	20	羽村市	69,453	20	あきる野市	5,934	20	あきる野市	64,094
21	※東久留米市	158,557	21	東大和市	69,325	21	稲城市	5,908	21	町田市	63,003
22	武蔵村山市	156,591	22	清瀬市	67,824	22	東村山市	5,550	22	※東久留米市	61,303
23	あきる野市	154,248	23	※青梅市	67,805	23	小金井市	5,322	23	福生市	58,410
24	福生市	151,944	24	福生市	66,109	24	※東久留米市	5,249	24	狛江市	55,638
25	東村山市	149,852	25	あきる野市	63,179	25	清瀬市	5,005	25	東村山市	55,422
26	清瀬市	141,422	26	武蔵村山市	59,566	26	狛江市	4,007	26	清瀬市	51,686
26市平均		190,205	26市平均		83,783	26市平均		10,344	26市平均		74,333
類似団体平均		188,394	類似団体平均		82,714	類似団体平均		9,718	類似団体平均		74,801

（普通会計－地方財政状況調査速報値による） ※類似団体

10 令和7年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）

人件費比率			市税に占める 人件費の比率			経常収支比率		
順位	市名	単位：％	順位	市名	単位：％	順位	市名	単位：％
1	※青 梅 市	11.0	1	武 蔵 野 市	23.3	1	武 蔵 野 市	79.9
2	府 中 市	11.2	2	府 中 市	25.7	2	府 中 市	85.2
3	清 瀬 市	11.8	3	三 鷹 市	28.1	3	狛 江 市	86.1
4	町 田 市	12.0	4	立 川 市	28.3	4	立 川 市	86.6
5	武 蔵 野 市	12.1	5	調 布 市	28.6	5	八 王 子 市	88.7
6	東 大 和 市	12.2	6	※多 摩 市	29.6	5	福 生 市	88.7
7	※昭 島 市	12.4	7	小 金 井 市	30.3	7	三 鷹 市	89.2
8	武蔵村山市	12.8	8	※昭 島 市	31.0	8	※昭 島 市	89.4
9	小 平 市	12.9	9	町 田 市	32.6	9	調 布 市	90.5
10	八 王 子 市	13.1	10	八 王 子 市	32.8	10	※多 摩 市	92.1
10	小 金 井 市	13.1	11	小 平 市	33.8	11	日 野 市	92.4
12	東 村 山 市	13.2	12	※国分寺市	33.9	12	町 田 市	92.5
13	立 川 市	13.4	13	※青 梅 市	34.7	13	清 瀬 市	92.6
14	調 布 市	13.5	14	西 東 京 市	34.8	14	小 平 市	92.9
14	※多 摩 市	13.5	15	東 大 和 市	36.0	15	東 大 和 市	93.1
16	※東久留米市	13.8	16	稲 城 市	36.5	15	稲 城 市	93.1
17	三 鷹 市	14.1	17	羽 村 市	37.9	17	西 東 京 市	93.2
18	西 東 京 市	14.2	18	日 野 市	38.1	18	小 金 井 市	94.6
19	狛 江 市	14.3	19	狛 江 市	39.1	19	※東久留米市	95.4
20	※国分寺市	14.5	20	※東久留米市	39.2	19	武蔵村山市	95.4
20	稲 城 市	14.5	21	国 立 市	39.6	21	羽 村 市	95.6
22	福 生 市	14.8	22	東 村 山 市	42.3	22	※国分寺市	95.8
22	あきる野市	14.8	22	武蔵村山市	42.3	23	※青 梅 市	96.6
24	羽 村 市	14.9	24	清 瀬 市	44.9	24	東 村 山 市	96.8
25	日 野 市	15.3	25	あきる野市	46.9	25	国 立 市	97.0
26	国 立 市	17.0	26	福 生 市	53.3	26	あきる野市	99.2
26 市 平 均		13.5	26 市 平 均		35.5	26 市 平 均		90.9
類似団体平均		13.1	類似団体平均		33.1	類似団体平均		94.0

（普通会計－地方財政状況調査：（普通会計－地方財政状況調査速報値による） ※類似団体



11 令和7年度実質収支・投資の経費比率・起債依存度（26市比較）

実質収支			投資の経費比率			起債依存度		
順位	市名	単位：千円	順位	市名	単位：％	順位	市名	単位：％
1	町田市	6,387,742	1	稲城市	13.1	1	小金井市	0.9
2	立川市	5,671,221	2	清瀬市	12.8	2	福生市	1.0
3	調布市	4,497,243	3	武蔵野市	12.3	3	東大和市	1.2
4	府中市	4,344,701	4	※昭島市	10.9	4	府中市	1.5
5	八王子市	3,980,721	5	小平市	10.2	4	※東久留米市	1.5
6	武蔵野市	2,826,439	6	狛江市	9.3	4	※多摩市	1.5
7	東大和市	2,824,055	6	武蔵村山市	9.3	7	日野市	1.6
8	※昭島市	2,750,560	8	町田市	9.0	8	八王子市	2.1
9	小金井市	2,639,327	9	東村山市	8.5	8	西東京市	2.1
10	西東京市	2,613,150	10	※国分寺市	8.4	10	東村山市	2.2
11	日野市	2,371,346	10	国立市	8.4	10	武蔵村山市	2.2
12	東村山市	2,180,217	12	※青梅市	8.1	12	立川市	2.4
13	清瀬市	2,167,312	13	八王子市	7.9	12	武蔵野市	2.4
14	小平市	2,018,971	14	調布市	7.7	12	三鷹市	2.4
15	※多摩市	1,936,222	15	府中市	7.6	15	狛江市	2.5
16	※東久留米市	1,920,534	16	立川市	7.4	16	※青梅市	2.6
17	狛江市	1,822,653	16	あきる野市	7.4	17	調布市	2.7
18	※青梅市	1,555,991	18	三鷹市	7.2	18	羽村市	2.9
19	福生市	1,438,807	19	羽村市	6.7	19	小平市	3.0
20	三鷹市	1,270,922	20	日野市	6.6	20	※昭島市	3.1
21	あきる野市	1,253,670	21	※東久留米市	6.1	20	町田市	3.1
22	羽村市	1,145,156	22	西東京市	6.0	22	稲城市	3.2
23	稲城市	1,125,413	23	福生市	5.0	22	あきる野市	3.2
24	※国分寺市	958,857	23	※多摩市	5.0	24	※国分寺市	3.3
25	武蔵村山市	913,240	25	小金井市	4.0	25	国立市	3.8
26	国立市	696,585	26	東大和市	3.4	26	清瀬市	6.8
26市平均		2,435,041	26市平均		8.0	26市平均		2.5
類似団体平均		1,960,249	類似団体平均		7.1	類似団体平均		2.2

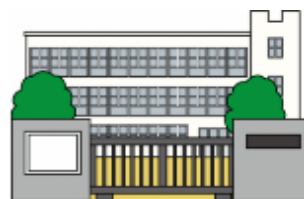
（普通会計－地方財政状況調査速報値による） ※類似団体



12 令和7年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）

積立金現在高 (市民一人当たり)			うち財政調整基金現在高 (市民一人当たり)			地方債現在高 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	武蔵野市	443,365	1	※昭島市	77,749	1	※多摩市	82,354
2	府中市	254,587	2	※青梅市	69,323	2	武蔵野市	87,352
3	立川市	224,060	3	立川市	64,466	3	福生市	104,479
4	福生市	221,373	4	小金井市	62,291	4	三鷹市	112,844
5	※昭島市	169,081	5	武蔵野市	61,336	5	小平市	121,462
6	※青梅市	150,184	6	八王子市	57,884	6	小金井市	126,501
7	※多摩市	137,183	7	福生市	53,996	7	※昭島市	141,838
8	東大和市	129,456	8	三鷹市	44,486	8	立川市	145,888
9	三鷹市	126,436	9	羽村市	41,835	9	日野市	146,603
10	小金井市	123,644	10	東大和市	36,466	10	調布市	153,460
11	小平市	118,281	11	日野市	36,232	11	国立市	154,463
12	狛江市	115,314	12	稲城市	34,367	12	府中市	171,132
13	調布市	108,273	13	小平市	33,940	13	※東久留米市	171,761
14	日野市	97,094	14	※多摩市	33,281	14	武蔵村山市	174,304
15	国立市	93,002	15	町田市	31,961	15	東大和市	177,847
16	八王子市	92,353	16	※東久留米市	31,886	16	狛江市	185,419
17	西東京市	90,480	17	東村山市	31,849	17	西東京市	189,362
18	※東久留米市	85,094	18	府中市	30,515	18	町田市	192,884
19	東村山市	80,517	19	狛江市	29,510	19	稲城市	192,891
20	羽村市	80,504	20	国立市	24,380	20	羽村市	200,216
21	※国分寺市	77,939	21	※国分寺市	24,265	21	※青梅市	202,760
22	武蔵村山市	73,246	22	武蔵村山市	24,250	22	※国分寺市	212,391
23	町田市	72,606	23	調布市	21,164	23	八王子市	219,962
24	稲城市	71,693	24	あきる野市	20,439	24	東村山市	229,275
25	清瀬市	61,360	25	西東京市	19,357	25	清瀬市	270,323
26	あきる野市	57,480	26	清瀬市	15,929	26	あきる野市	294,234
26市平均		129,023	26市平均		38,968	26市平均		171,616
類似団体平均		123,854	類似団体平均		49,799	類似団体平均		156,268

(普通会計－地方財政状況調査速報値による) ※類似団体



13 令和7年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）

実質公債費比率 (早期健全化基準 25.0%)			将来負担比率 (早期健全化基準 350.0%) ※将来負担比率がない場合は、「-」と表記している。		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	福 生 市	△ 2.0	1	八 王 子 市	-
2	武 蔵 野 市	△ 0.6	1	立 川 市	-
3	東 大 和 市	0.0	1	武 蔵 野 市	-
4	※ 昭 島 市	0.5	1	三 鷹 市	-
5	東 村 山 市	0.6	1	※ 青 梅 市	-
6	八 王 子 市	0.7	1	府 中 市	-
6	狛 江 市	0.7	1	※ 昭 島 市	-
8	日 野 市	0.8	1	町 田 市	-
9	町 田 市	1.1	1	小 金 井 市	-
9	武蔵村山市	1.1	1	小 平 市	-
11	三 鷹 市	1.2	1	日 野 市	-
12	羽 村 市	1.3	1	東 村 山 市	-
13	※ 東久留米市	1.4	1	福 生 市	-
14	小 金 井 市	2.2	1	狛 江 市	-
14	※ 多 摩 市	2.2	1	東 大 和 市	-
16	小 平 市	2.4	1	※ 東久留米市	-
17	調 布 市	2.5	1	武蔵村山市	-
18	※ 国分寺市	2.8	1	※ 多 摩 市	-
18	西 東 京 市	2.8	1	西 東 京 市	-
20	府 中 市	3.3	20	羽 村 市	1.0
21	立 川 市	3.5	21	国 立 市	3.3
22	※ 青 梅 市	3.6	22	稲 城 市	10.4
23	清 瀬 市	3.8	23	あきる野市	12.9
24	国 立 市	4.1	24	清 瀬 市	21.4
25	稲 城 市	4.5	25	調 布 市	26.1
26	あきる野市	4.6	26	※ 国分寺市	54.8
26 市 平 均		注 1.9	26 市 平 均		注 5.0
類似団体平均		注 2.1	類似団体平均		注 9.1



注 単純平均 ※類似団体 (地方公共団体の財政の健全化に関する法律による)

14 市の家計簿

もし、小金井市が年収500万円の家庭としたら（令和5年度の歳入額を基準とし、500万円とします。）

市の財政と家庭の家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、家計簿に置き換えてみました。

令和7年度は、収入全体は前年度から2万円減りましたが、給料や親からの仕送りは増えており、ローン借入は減りました。

支出は全体で6万円の減で、光熱水費や被服費などの生活費等が増えましたが、家の改増築や車の購入等が減りました。

その結果、実質収支は対前年度比で2万円の増となりました。

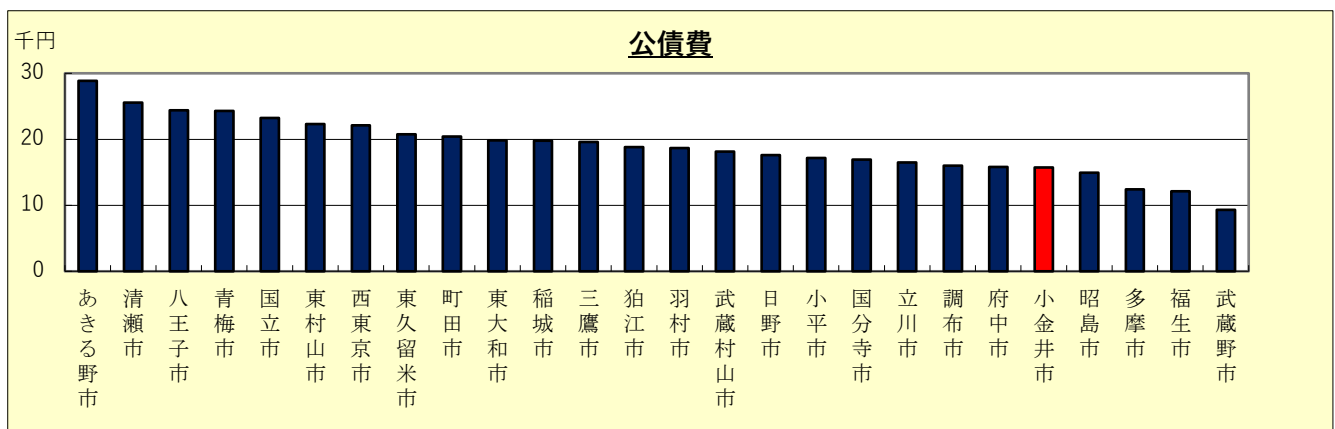
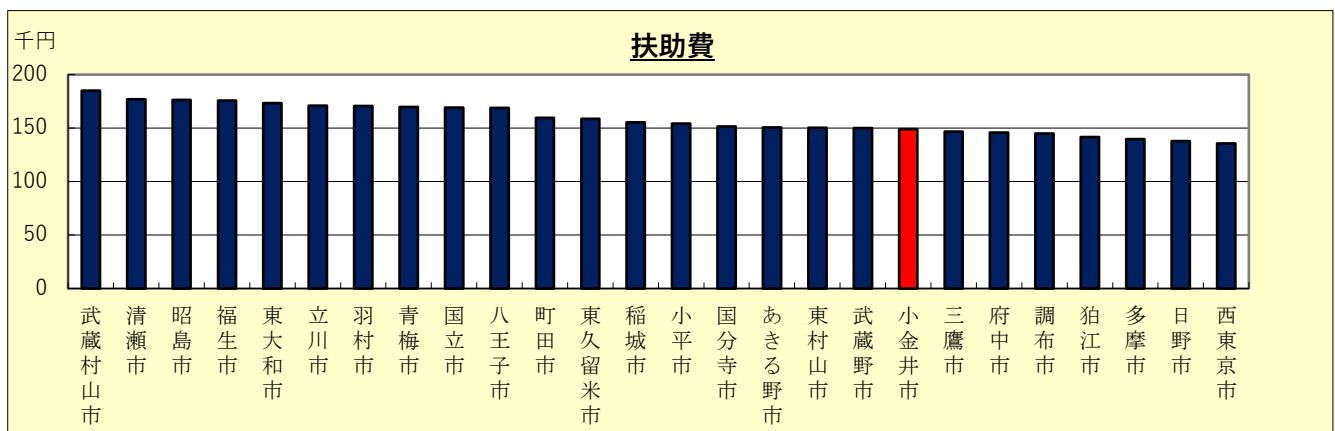
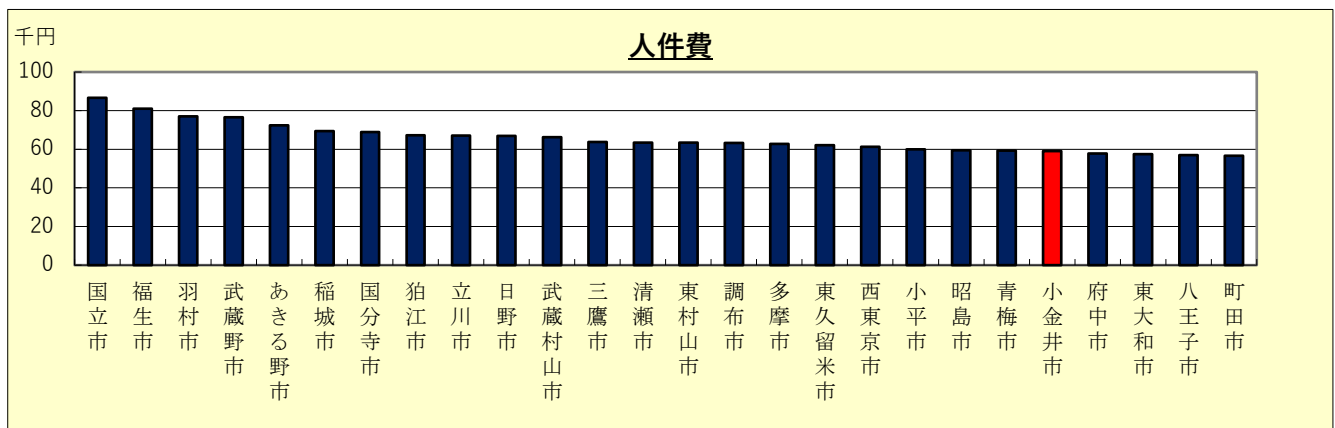
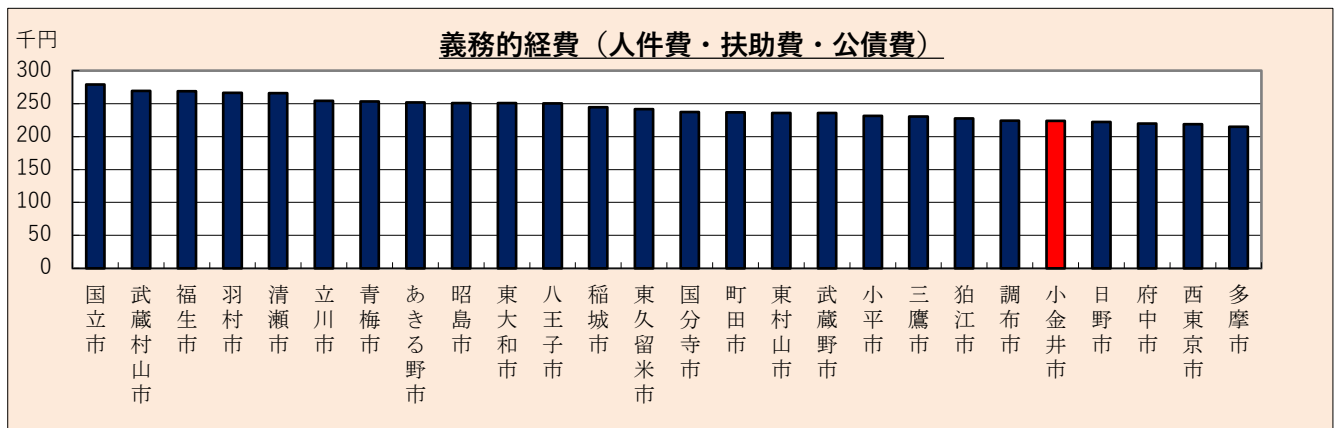
【小金井市の家計簿】

収入						支出					
項目			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	項目		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
自主財源	市税	給料	222万円	219万円	231万円	義務的経費	人件費	食費	63万円	66万円	70万円
	分担金及び負担金等	パート収入	17万円	16万円	19万円		扶助費	医療費	157万円	169万円	177万円
	財産収入 寄附金	家賃収入	1万円	1万円	5万円		公債費	ローン返済	20万円	19万円	19万円
	繰入金	貯金の取崩し	13万円	19万円	15万円		小 計		240万円	254万円	266万円
	繰越金	去年の余り	23万円	19万円	24万円	物件費	光熱水費や被服費などの生活費	83万円	84万円	99万円	
	小 計		276万円	274万円	294万円	維持補修費	家や車の修理代	3万円	3万円	3万円	
依存財源	国都支出金 地方譲与税等	親からの仕送り	217万円	255万円	262万円	補助費等	クラブ活動費やサークル、会合の会費	66万円	68万円	78万円	
	市債	ローン借入	7万円	34万円	5万円	積立金	貯金	28万円	20万円	27万円	
	小 計		224万円	289万円	267万円	繰出金	子どもへの仕送り	39万円	40万円	40万円	
合 計 A			500万円	563万円	561万円	投資的経費	家の増改築や車の購入等	22万円	71万円	21万円	
翌年度に繰越すべき財源		来年支払い分	0万円	1万円	3万円	小 計		241万円	286万円	268万円	
合計（繰越財源を除く）C			500万円	562万円	558万円	合 計 B		481万円	540万円	534万円	

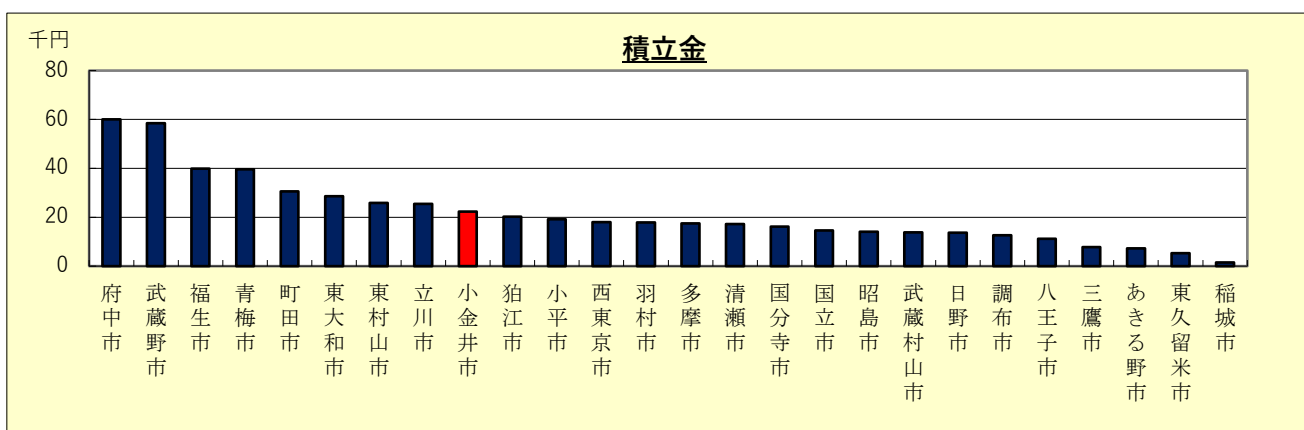
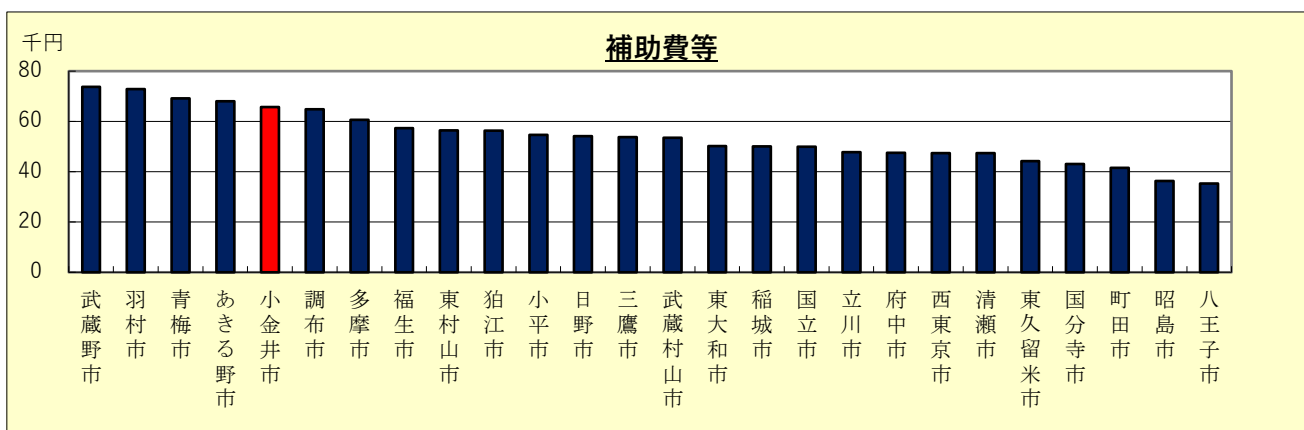
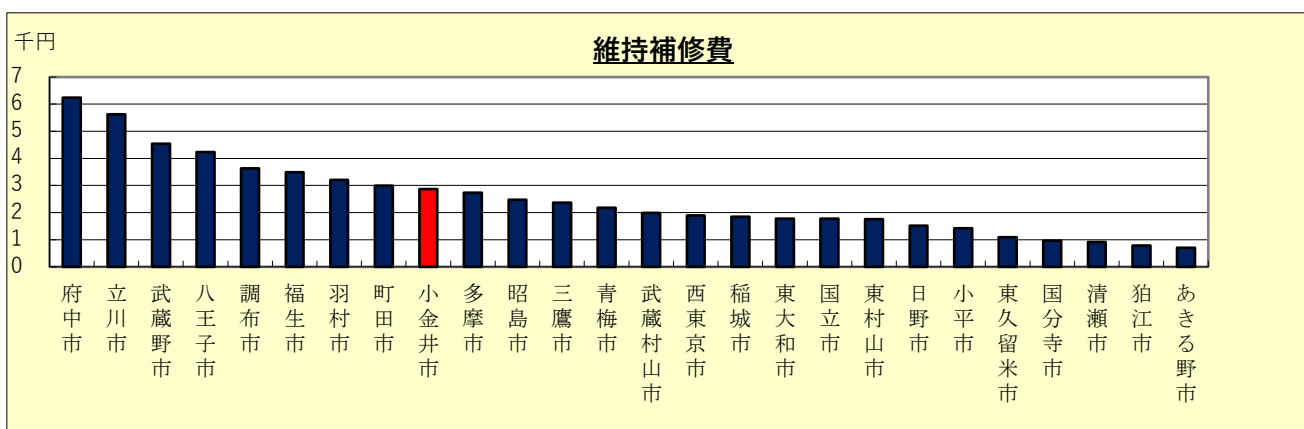
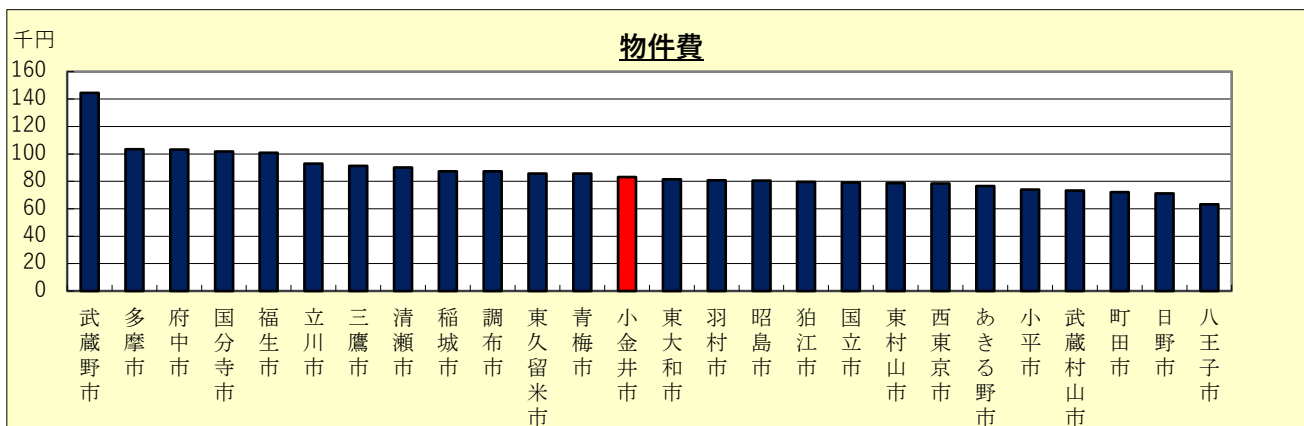
形式収支 A-B			19万円	23万円	27万円	実質収支 C-B		19万円	22万円	24万円
----------	--	--	------	------	------	----------	--	------	------	------

※地方財政状況調査（令和7年度は速報値）による。

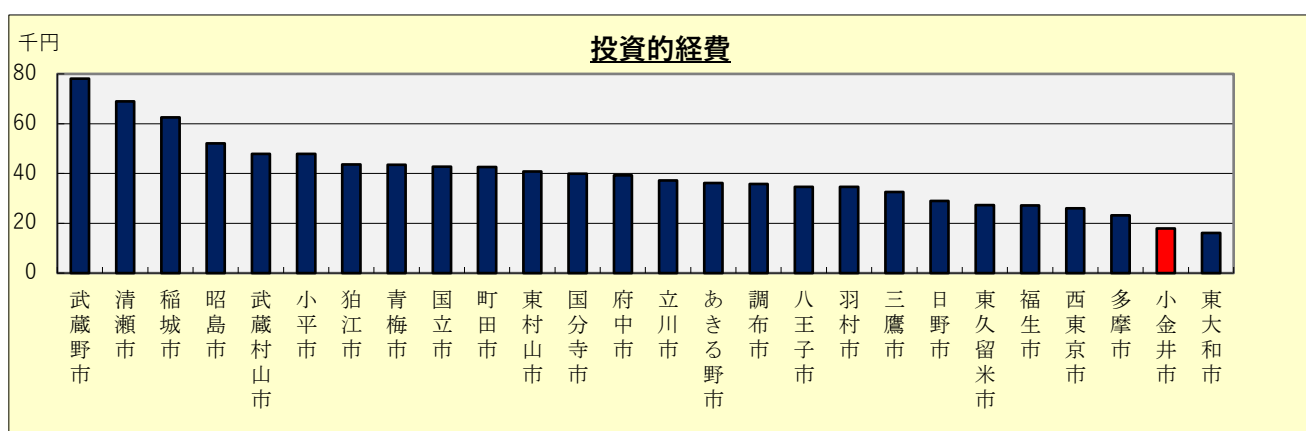
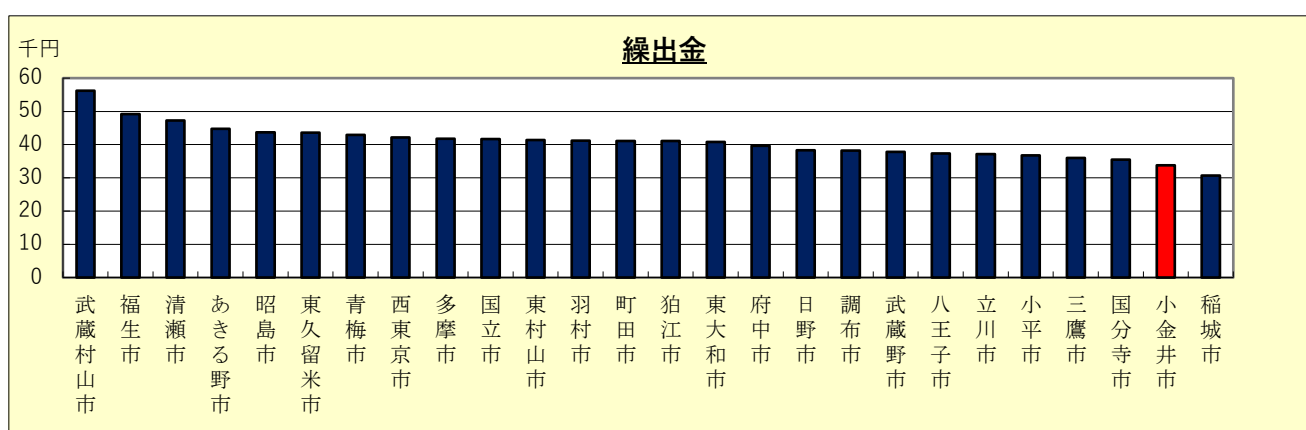
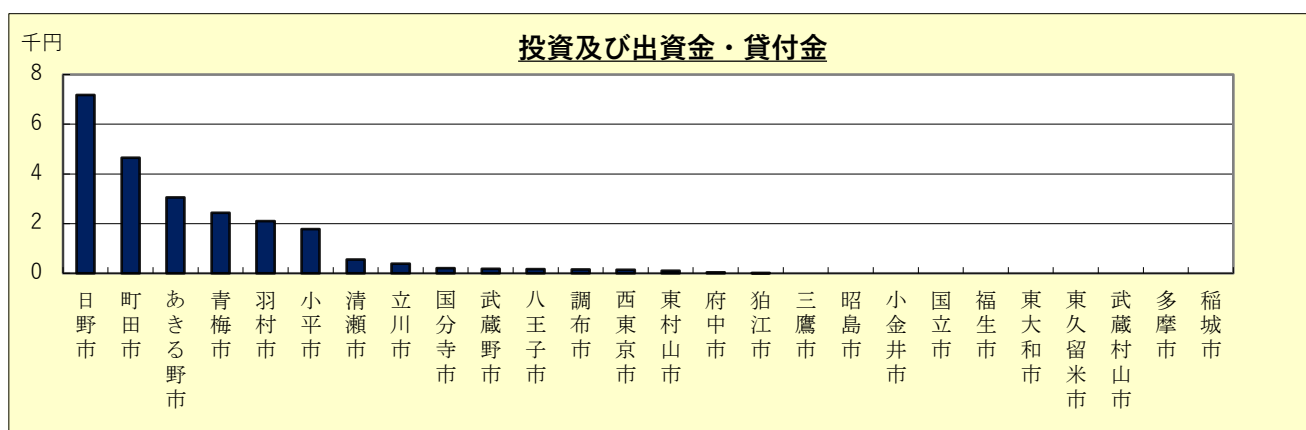
15 令和7年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）



（普通会計－地方財政状況調査速報値による）



(普通会計－地方財政状況調査速報値による)



(普通会計－地方財政状況調査速報値による)



16 主な事業

自然と都市が調和した人に優しいまち ～環境と都市基盤～

環境対策事務に要する経費

次期環境基本計画等策定プロセスに市民の意見を取り入れるため、「小金井市気候市民会議」を開催

市民が設置する住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助

市民等に対し次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車）の購入費用の一部を補助

事業費	44,523千円
国都支出金	7,960千円
地方債	0千円
その他	5,981千円
一般財源	30,582千円



環境啓発に要する経費

東京学芸大学と連携し、環境フォーラム、子ども環境ワークショップ、森林教育事業等を実施



間伐材の切り出し

事業費	4,490千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	239千円
一般財源	4,251千円

都市公園等の整備に要する経費

市立公園において、インクルーシブデザインに配慮した遊び場、菜園等を整備



三楽公園

事業費	97,829千円
国都支出金	92,938千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	4,891千円

清掃管理に要する経費

一般廃棄物処理基本計画の改定、災害廃棄物処理計画の見直し及び食品ロス削減推進計画の策定を実施

事業費	18,694千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	649千円
一般財源	18,045千円

塵芥処理に要する経費

日野市、国分寺市及び本市の3市による可燃ごみの共同処理を行うため、可燃ごみ処理施設の運営に関連する事業経費等を負担

事業費	965,002千円
国都支出金	31,000千円
地方債	0千円
その他	292,272千円
一般財源	641,730千円

清掃関連施設維持管理に要する経費

小金井市野川クリーンセンター及びメタウォーターサステナブルパークこがねい（小金井市資源物処理施設）にて安定的かつ効率的なごみ処理体制を確立



メタウォーターサステナブルパークこがねい
(小金井市資源物処理施設)

事業費	579,948千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	5,685千円
一般財源	574,263千円

ごみ減量啓発に要する経費

ごみ減量及び分別の徹底に向け、各種啓発ツールの活用、生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付、ごみゼロ化推進員との協働による活動の推進等を実施



ごみ減量啓発チラシ

事業費	14,479千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	5,522千円
一般財源	8,957千円

資源ごみ回収に要する経費

資源化率の向上等につなげるため、家庭から排出される生ごみの戸別及び拠点回収のモデル事業を実施



家庭用生ごみ資源化モデル事業（拠点回収）

事業費	425,950千円
国都支出金	259,804千円
地方債	0千円
その他	308千円
一般財源	165,838千円

都道134号線整備に要する経費

拡幅整備に係る用地取得、物件補償及び境界杭等設置並びに事業予定地管理に伴う整備工事等を実施



事業費	172,300千円
国都支出金	171,618千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	682千円

都市計画事務に要する経費

都市計画道路関係経費として、都市計画道路に関するアンケート調査の集計・分析を行い、市施行路線の検証及びアンケート結果に関する説明会を市内各所で開催



事業費	5,435千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	31千円
一般財源	5,404千円

都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費

都市計画道路3・4・8号線拡幅整備に係る用地取得等を実施



都市計画道路3・4・8号線

事業費	40,100千円
国都支出金	21,750千円
地方債	17,200千円
その他	0千円
一般財源	1,150千円

市街地再開発等の事業に要する経費

武蔵小金井駅北口の活性化のため、武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発組合に対して、補助金を交付

事業費	216,161千円
国都支出金	194,400千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	21,761千円

木造住宅耐震助成に要する経費

木造住宅耐震改修の促進を目指すため、小金井市耐震改修促進計画の改定を実施



事業費	9,839千円
国都支出金	6,895千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	2,944千円

道路新設改良に要する経費

小金井市橋りょう長寿命化計画に基づく補修工事（梶野橋）、市道第12号線電線共同溝設置及び市道第136号線の電線共同溝設置工事を実施



梶野橋

事業費	258,209千円
国都支出金	171,650千円
地方債	0千円
その他	66,969千円
一般財源	19,590千円

公共交通施策に要する経費

持続可能な運行形態の構築を目指すため、C o C oバスと路線バスを合わせて効率化を図ることを前提とした交通ネットワーク再編事業の検討を開始



オープンハウスの様子

事業費	84,896千円
国都支出金	78,000千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	6,896千円

自転車対策に要する経費

J R 中央線高架下への新たな自転車保管所の整備、貫井北町自転車保管所の解体及び返還を実施



新保管所（J R 中央線高架下保管所）

事業費	282,357千円
国都支出金	83,400千円
地方債	0千円
その他	59,076千円
一般財源	139,881千円

土地区画整理事業に要する経費

東小金井駅北口土地区画整理事業に係る仮換地の指定、建物等移転、整地及び道路築造工事を実施



土地区画整理事業で整備する東小金井駅北口駅前イメージ

※今後、関係機関との調整等により変更となる場合があります。

事業費	308,285千円
国都支出金	96,965千円
地方債	66,000千円
その他	13,651千円
一般財源	131,669千円

安心して過ごせる暮らしやすいまち ～地域と経済～

安全・安心まちづくり対策に要する経費

防犯カメラを設置する町会等に対し、設置費用の一部を補助



事業費	3,284千円
国都支出金	965千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	2,319千円

災害対策に要する経費

備蓄計画に基づき、食糧、生活必需品、災害用携帯トイレ、医薬品等の備蓄を進め、食物アレルギー等に配慮した食糧及び災害備品（投光器、発電機、レスキューセット等）を購入



事業費	48,435千円
国都支出金	5,757千円
地方債	0千円
その他	1,900千円
一般財源	40,778千円

消防団活動に要する経費

東京都消防操法大会に出場することに伴い、訓練及び本番で使用する操法用手袋、ホース、吸管、噴霧ノズル等を購入

防災公衆無線LANとは別に、屋外で情報収集ツールとしてタブレットの使用ができるよう消防団各分団に持ち運び可能なWi-Fiルーターを配備



事業費	54,286千円
国都支出金	1,710千円
地方債	0千円
その他	4千円
一般財源	52,572千円

商工振興に要する経費

小金井市産業振興プランの策定を実施



小金井市産業振興プラン

事業費	62,803千円
国都支出金	12,581千円
地方債	0千円
その他	26千円
一般財源	50,196千円

心豊かにのびのびと子どもが育つまち ～子どもと教育～

民間保育所助成に要する経費

保育の質の向上のため、認可保育所に対して補助金を交付



事業費	2,575,144千円
国都支出金	1,366,121千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,209,023千円

市立保育園の在り方検討に要する経費

保育の質の維持・向上に向けて、市立保育園を取り巻く課題を踏まえて、専門的かつ幅広い視点から今後の市立保育園の役割及び在り方を検討

事業費	2,189千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	2,189千円

民間保育所等運営に要する経費

子ども・子育て支援法の規定に基づき特定教育・保育施設、特定地域型保育施設等に対し、入所した児童の保育を行うために必要な経費を支弁



事業費	5,347,618千円
国都支出金	4,184,518千円
地方債	0千円
その他	103,781千円
一般財源	1,059,319千円

子どもの権利推進に要する経費

子どもオンブズパーソンの周知及び子どもの権利推進のため、新たにオンブズえんにち、中学生に対する子どもの権利学習を実施



中学生に対する子どもの権利学習

事業費	18,633千円
国都支出金	2,571千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	16,062千円

民設民営学童保育所に要する経費

民設民営学童保育所に対して実施している施設を運営するために必要な費用の補助について、令和7年度から新たに開設する1所に対して補助を実施



新設保育所 育成室

事業費	45,667千円
国都支出金	35,702千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	9,965千円

こども家庭センター運営に要する経費

親子間における適切な関係性の構築を図るため、子どもとの関わりに不安を抱えている保護者及び児童に対し、講義及びグループワークを実施

事業費	62,453千円
国都支出金	44,807千円
地方債	0千円
その他	200千円
一般財源	17,446千円

妊婦健康診査に要する経費

低所得の妊婦について、妊娠の判定のために産科医療機関を受診した費用の一部を助成



事業費	85,993千円
国都支出金	61,510千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	24,483千円

産後ケア事業に要する経費

産後ケア事業について、助産師又は保健師が直接自宅に訪問しケアを行う訪問型のサービスを開始



事業費	44,730千円
国都支出金	44,728千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	2千円

学校施設整備に要する経費

小金井第一小学校において、学校施設の老朽化及び３５人学級への対応のため、埋蔵文化財発掘調査、新校舎建設及び体育館改修工事を実施

緑小学校において、建築基準法等により必要となる既存校舎の改修工事を実施

市立小中学校における給水配管改修工事、防火設備等改修工事、給食室空調設備設置工事等を実施



埋蔵文化財発掘調査

事業費	261,640千円
国都支出金	137,212千円
地方債	0千円
その他	27,500千円
一般財源	96,928千円

教育振興に要する経費

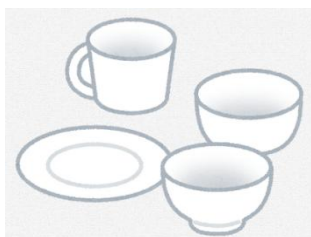
校内におけるＩＣＴ環境の充実を図るため、市立小中学校のタブレット端末について、耐用年数（５年）を迎えることから端末の入替えを行うとともに、アクセスポイントの増設を実施



事業費	845,084千円
国都支出金	457,447千円
地方債	0千円
その他	10千円
一般財源	387,627千円

学校給食に要する経費

給食用強化磁器食器や大型給食備品を購入するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、学校給食費の無償化を実施



事業費	958,643千円
国都支出金	443,234千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	515,409千円

林間学校に要する経費

林間学校において、生態系・森林構成に係るフィールドワーク調査、間伐、間伐材加工体験等の森林体験事業を実施



森林体験実施場所

事業費	18,285千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	18,285千円

小金井市学習等支援制度に要する経費

学校教育現場の多様な活動及び支援のニーズに対応し、学校教育の充実を図るため、校内別室指導支援員等の配置を実施



校内別室指導

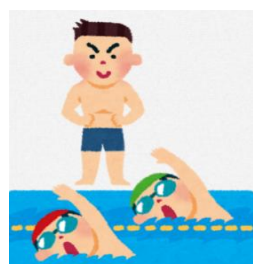
事業費	19,938千円
国都支出金	5,943千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	13,995千円

その他教育指導等に要する経費

エデュケーション・アシスタント及びスクール・サポート・スタッフ等の配置

水泳指導外部委託を試行し、指導内容の向上及び持続可能な水泳指導の在り方を検討

浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設及び体験型英語学習施設への児童の派遣等を実施



事業費	148,817千円
国都支出金	121,920千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	26,897千円

一人ひとりが自分らしく生きることができるまち ～文化と生涯学習～

行動計画の推進に要する経費

前年度実施した市民意識調査結果、令和7年度実施の小中学生アンケート及び市民懇談会での意見等を踏まえ、男女平等推進審議会において検討を行い、第7次男女共同参画行動計画を策定



第7次男女共同参画行動計画

事業費	7,631千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	7,631千円

民間非営利団体に要する経費

市民協働支援センターについて、平成23年度に出された答申を基礎とし、設置に向けた再検討を実施

事業費	8,359千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	8,359千円

社会教育活動に要する経費

令和2年度末に策定した生涯学習推進計画を見直すため、社会教育委員会議の中に小委員会を立ち上げ、細部の検討を行い、令和8年3月に第5次計画を策定

事業費	6,375千円
国都支出金	106千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	6,269千円

総合体育館維持管理に要する経費

指定管理者の変更に伴い、キャッシュレス決済の導入並びにフィットネスマシン及びプールロッカーの入替えを実施



フィットネスマシン入替え

事業費	279,053千円
国都支出金	15,121千円
地方債	99,000千円
その他	2,336千円
一般財源	162,596千円

公民館維持管理に要する経費

施設の安定的な開館のため、空調設備等改修工事を実施



事業費	133,368千円
国都支出金	45,900千円
地方債	0千円
その他	228千円
一般財源	87,240千円

少年教育事業に要する経費

公民館本館及び貫井南分館にて少年教育事業を実施



事業費	118千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	118千円

誰もがいきいきと暮らすことのできるまち ～福祉と健康～

重層的支援体制整備事業に要する経費

従来の相談支援に加え、多機関協働事業、参加支援事業、地域づくり事業を行うことにより、重層的支援体制整備事業を実施

事業費	31,102千円
国都支出金	14,984千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	16,118千円



開かれた市政で誰もが信頼し合えるまち ～行政運営～

行財政改革事務に要する経費

スマート自治体への転換及び多様な主体による市民福祉の増進を目指し、制度、組織、運営形態等の見直しを更に進めるため、令和8年度を初年度とする新たな行財政改革の指針を策定



事業費	3,538千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	3,538千円

公共施設マネジメント推進に要する経費

安定的な施設管理を図り、温室効果ガス排出抑制行動に向けた取組を推進するため、市内公共施設の照明についてLED化を実施

事業費	398,890千円
国都支出金	3,586千円
地方債	375,700千円
その他	0千円
一般財源	19,604千円

新庁舎等建設に要する経費

新庁舎・（仮称）新福祉社会館建設に向け、施工者選考を推進



新庁舎・（仮称）新福祉社会館完成イメージ模型

事業費	9,009千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	8,866千円
一般財源	143千円

広報活動に要する経費

広報媒体の充実を図るため、市ホームページをリニューアル



リニューアルした市ホームページ

事業費	81,500千円
国都支出金	16千円
地方債	0千円
その他	18,356千円
一般財源	63,128千円

広聴・相談に要する経費

市民課窓口委託の拡充に合わせ、庁舎案内受付を委託し、市民サービスの更なる向上を推進



事業費	14,184千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	14,184千円

基幹系システムに要する経費

標準化法等で定められた業務及び関連業務について、一体として標準準拠システム等への移行に対応するため、ガバメントクラウド上での設計構築及び運用を実施

事業費	867,657千円
国都支出金	23,477千円
地方債	0千円
その他	357,503千円
一般財源	486,677千円

戸籍事務に要する経費・住民基本台帳事務に要する経費 印鑑登録事務に要する経費

コンビニエンスストア等における証明書の交付手数料を令和7年2月から同年5月まで10円に引き下げ、「行かない窓口」を推進

市民課の所管する証明書の郵送請求について、オンライン申請及びオンライン決済を実施

※戸籍事務、住民基本台帳事務のみ

現在一部民間委託している市民課窓口業務について、委託を拡充し業務の効率化及び市民サービスの更なる向上を推進

※住民基本台帳事務のみ

事業費	177,096千円
国都支出金	54,917千円
地方債	0千円
その他	39,693千円
一般財源	82,486千円



原油価格・物価高騰対策関連事業

価格高騰重点支援給付金給付に要する経費

令和6年度に実施された定額減税及び補足給付金（調整給付）に関連して、給付の総額に差額が生じた方に「定額減税補足給付金（不足額給付）」を給付するためにシステム改修を実施し、給付金を給付



事業費	313,804千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	313,804千円

安全・安心まちづくり対策に要する経費

市民等の防犯意識の高揚と安全で安心な暮らしの実現に寄与するため、住宅等への侵入盗被害を未然に防止することを目的とした防犯機器等の購入・設置費用に対し、補助金を交付



事業費	20,636千円
国都支出金	14,360千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	6,276千円

商工振興に要する経費

市民生活の応援及び地域経済の活性化を図るため、消費喚起及び事業者支援につながる事業を行う小金井市商工会が実施するキャッシュレス決済ポイント還元事業に対し、補助金を交付



事業費	178,498千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	178,498千円

キャッシュレス決済ポイント還元事業チラシ

原油価格・物価高騰対策に要する経費

原油価格・物価高騰による影響を受けている市内障害福祉事業所、介護サービス提供事業者、保育所等に負担軽減のための支援金を交付



事業費	132,840千円
国都支出金	35,664千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	97,176千円

物価高対応子育て応援手当支給に要する経費

物価高の影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当支給対象児童を養育する父母等に対して、手当を給付



事業費	377,622千円
国都支出金	377,622千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	0千円

17 財政用語解説

■普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。

※他団体との比較が同条件下でできることから、決算分析に広く活用されている会計区分です。

■人件費比率

歳出総額に占める人件費の割合をいいます。

本市の行財政改革の推進状況を図る指標とされてきた人件費比率は、昭和51年度に45.2%となった後、7年連続を含む都合8回の全国ワースト1位を記録しましたが、平成14年度に29.7%となり、実質30年ぶりに20%台への回復が図られました。その後もさらなる改善が図られ、平成22年度からは10%台となり、令和7年度は13.1%となっています。

■経常収支比率

市税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）にどれだけ使われているかを示したものです。数値が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。

本市ではバブル経済崩壊後の平成7年度、8年度は、全国ワースト1位となりましたが、行財政改革大綱を策定した平成9年度から徐々に健全化の方向を示し、平成18年度には88.1%と80%台となりました。その後、景気の悪化により近年は90%台で推移しており、令和7年度は94.6%となっています。

■公債費比率

公債費（借入金の返済）による財政負担の程度を判断する指数です。15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれ、財政運営にも注意が必要です。

本市では近年平成8年度の11.1%をピークに、徐々に下降線をたどり、令和7年度は5.2%となっています。

■実質収支

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差をいいます。

算式 $(\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$

本市の実質収支は平成9年度、10年度は2千万円未満と余裕のない財政運営でしたが、平成16年度に昭和62年度以来17年ぶりに10億円の大台に乗り、平成29年度に20億円を超えました。令和7年度は26億3,932万7千円となっています。

■財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その全部又は一部を積み立てることとなっています。不測の事態や将来の大きな事業に備えて、一定額貯めておかねばなりません。

■市債

道路整備や学校建設など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、市が長期にわたり借入れする資金のことです。道路や公共の建物などは、将来にわたって利用に供されることから、次世代の方にも費用を負担していただくという意味で、世代間の公平性という観点からも市債（地方債）を財源とすることができるとされています。

■臨時財政対策債

地方財政の財源不足対策において、国と地方が折半して負担することにしたことによる地方負担分の補てん措置として、「地方財政法」の規定に基づき、特例として起債が認められるもので、いわば普通交付税の振り替わりの性格をもつものとされています。

本市でも平成13年度から借入が始まり、平成15年度には普通交付税が臨時財政対策債への振替措置により財源超過となる、「臨時債不交付団体」となり、平成23年度からは「交付団体」となりましたが、平成27年度からは「不交付団体」となりました。令和3年度は「交付団体」となったものの借入は行わず、令和4年度からは再び「不交付団体」となり、令和7年度末現債高は20億9,992万9千円となっています。

■住民税等減税補てん債（減税補てん債）

恒久的な減税等地方税の減収を補てんするため「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」「地方財政法」の規定に基づき、平成18年度まで特例的に起債が認められたもので、いわば市税の振り替わりの性格を持つものとされています。

本市でも平成6年度から平成18年度まで借入を行い、合わせて81億4,300万円（借換債除く）発行しました。令和7年度末現債高は1,507万1千円となっています。

■臨時税収補てん債

地方消費税の収入が平成9年度において平年度化していないことに伴う影響に対処するために発行したものです。本市では6億3,240万円発行し、平成29年度に償還が終了しました。

■退職手当債

地方公共団体が、財政の健全化を図るため、退職する職員に支払う退職手当の財源に充てるために起こす地方債であり、退職により節減される経費を償還財源に充て、加えて将来の財政構造の健全化にも寄与するものとして発行が許可されるものです。

本市では平成9年度に6億5,000万円発行し、平成20年度に償還が終了しました。

■類似団体

都市の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる人口、産業構造の類似した普通地方公共団体をいいます。多摩地区では、青梅市、昭島市、国分寺市、東久留米市、多摩市が本市の類似団体となっています。

■投資的経費比率

歳出総額に占める投資的経費の割合をいいます。

投資的経費とは、道路や建物などの建設事業費や用地の購入費など、支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費です。本市では平成17、18年度において2年連続で、また平成20年度においても15%以上でありましたが、令和7年度では4.0%となっています。

■起債依存度

歳入総額に占める市債の割合です。

起債発行計画の目安となる指標で、弾力的な財政構造を維持するためには、起債依存度が低いことが望ましいのですが、地方債は財源の年度間調整機能を有し年度によって高くなる場合があります。

本市の起債依存度は令和7年度では0.9%となっています。

■実質公債費比率

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行し、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされました。実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金（公債費）を置き、分母に標準財政規模を置いて求めますが、従来と異なるのは、分子の元利償還金に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費を加えることで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされ、また25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。

本市の実質公債費比率は、令和7年度では2.2%となっています。

■地方公共団体財政健全化法

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、財政再建団体制度の約50年ぶりの見直しであり、財政破綻を未然に防止するため、平成19年度決算から財政健全化にかかる各指標（健全化判断比率等）の公表が義務付けられました。また、平成20年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画、財政再生計画を策定し、財政再建に取り組まなければなりません。

■健全化判断比率等

(1) 健全化判断比率

- | | |
|------------|-----------------------------------|
| ① 実質赤字比率 | 一般会計等の実質赤字の比率 |
| ② 連結実質赤字比率 | 全ての会計の実質赤字の比率 |
| ③ 実質公債費比率 | 公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率 |
| ④ 将来負担比率 | 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率 |

(2) 資金不足比率

- ① 公営企業における資金不足比率

■性質別歳出

総務省の普通会計の基準に基づき、歳出経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

(1) 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費です。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

- ① 人件費
職員等に対し、勤労の対価・報酬として支払われる経費です。
- ② 公債費
地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費です。
- ③ 扶助費
社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。

(2) 物件費

物財調達のための一切の経費（賃金、旅費、消耗品費、備品購入費、委託料等）です。

(3) 維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。

(4) 補助費等

補助費等の項目とされる支出事項は、支出の目的・根拠・対象等によって多種多様で、人件費や維持補修費のように字句だけでは判断しにくいものも含まれます。（報償費、補助金、賠償金、寄附金、補償費等）

(5) 積立金

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てる経費です。

(6) 投資及び出資金

地方公共団体が財産を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合や公益上の必要性等の見地から会社の株式を取得したり、新たに共同して株主となる場合等に支出する経費です。

(7) 貸付金

地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るための現金の貸付けに要する経費です。

(8) 繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費（各会計の赤字補填の目的のために支出されるもの等）です。

(9) 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。